

# とちぎ未来創造プラン：プロジェクト評価シート

総合政策部

## 〇とちぎ未来創造プラン プロジェクト評価シート 目次


戦略	プロジェクト	ページNo.
重点戦略1 人材育成 戦略	1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	3
	2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	9
	3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	16
重点戦略2 産業成長 戦略	1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト	23
	2 活力ある農林業実現プロジェクト	30
	3 観光立県躍進プロジェクト	37
	4 国際戦略推進プロジェクト	41
重点戦略3 健康長寿・共 生戦略	1 人生100年健康いきいきプロジェクト	47
	2 生涯安心医療・介護プロジェクト	52
	3 多様な人材活躍推進プロジェクト	58
	4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	66

戦略	プロジェクト	ページNo.
重点戦略4 安全・安心 戦略	1 危機対応力強化プロジェクト	72
	2 県土強靱化プロジェクト	78
	3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト	82
重点戦略5 地域・環境 戦略	1 ふるさとの魅力向上プロジェクト	88
	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	92
	3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	97
	4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	103

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

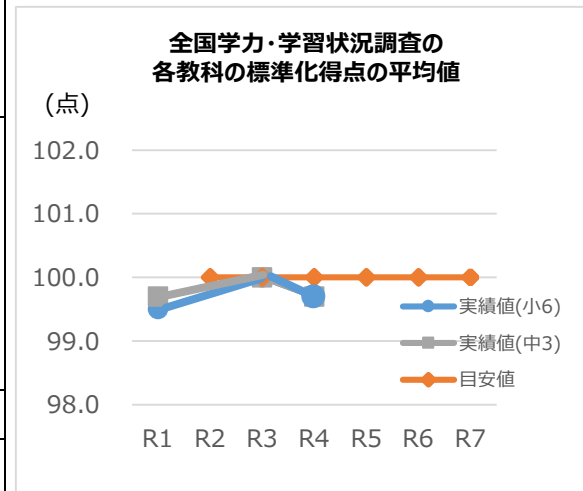
重点戦略	1 人材育成戦略	プロジェクト	1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト
目標	子どもたち一人ひとりの夢や希望の実現に向け、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「ふるさとを愛する心」を育み、地域等と連携しながら、とちぎの未来を担う人材を育成します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成</li> <li>2 一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進</li> <li>3 地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進</li> <li>4 新たな時代に対応した学びの推進と学校指導體制の整備</li> <li>5 デジタル化に対応した資質・能力の育成</li> </ol>

## 1 総合評価

やや 遅れ  	<p>成果指標「全国学力・学習状況調査の各教科の標準化得点の平均値」については、ここ数年、ほぼ横ばいとなっている。</p> <p>取組指標については、昨年度と比較して全体的に改善しているものの、一部の指標を除き、目安値を下回っている。</p> <p>G I G Aスクール運営支援センター等の取組による教育D Xの推進や、学校における働き方改革の取組により時間外在校等時間の減少が見られるなど成果の上がった取組もあったが、総合評価は「やや遅れ」と判断した。</p>
---	--

## 2 成果指標の状況

①全国学力・学習状況調査の各教科の標準化得点※の平均値  ※各年度の全国（公立）の平均正答数が100となるように標準化した得点  出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
	目安値		全国平均 (100.0) を上回る	全国平均 (100.0) を上回る	全国平均 (100.0) を上回る	全国平均 (100.0) を上回る	全国平均 (100.0) を上回る	全国平均 (100.0) を上回る	全国平均 (100.0) を上回る
	実績値	(小6) 国語・算数 99.5 (中3) 国語・数学 ・英語 99.7	実施せず	(小6) 国語・算数 100.0 (中3) 国語・数学 100.0	(小6) 国語・算 数・理科 99.7 (中3) 国語・数 学・理科 99.7				
達成見込	—	—	C	C					
要因分析等	<p>・ H26 年度からの「とちぎっ子学力アッププロジェクト」による県全体の継続的な取組の成果により、各教科の標準化得点の平均値が、全国平均（100.0）に近付いているものの、学力向上の取組が結果に結びついていない市町があることや、教員ごとの取組の差などにより、ここ数年、ほぼ横ばいとなっており、様々な支援の更なる充実が必要である。</p>								



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

<b>①全国学力・学習状況調査の「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合（小6・中3）</b>  出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>全国学力・学習状況調査の「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合</b>  	
	目安値	(小6) 83.1%	基準値より上昇を目指す						100
	実績値	(中3) 78.4%	実施せず	(小6) 79.2%	(小6) 81.5%				
	達成見込		—	(中3) 78.9%	(中3) 80.9%				
要因分析等	・小6、中3ともに、前年度よりも上昇し、8割を超えた。新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、他者との交流の機会が増え、自己肯定感の向上につながっているものと考えられる。								
<b>②小・中・高等学校の校内研修において、特別支援教育に関する内容を実施した学校の割合</b>  出典：特別支援教育体制整備状況調査	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>小・中・高等学校の校内研修において特別支援教育に関する内容を実施した学校の割合</b>  	
	目安値	92.1 (%)	基準値より上昇を目指す						100
	実績値		実施せず	90.4					
	達成見込		—	C					
要因分析等	・R 4 実績については、11月に判明予定								
<b>③生徒一人一人が主体的に学ぶことのできるキャリア教育*を推進している高等学校の割合</b>  ※インターンシップ、校外学習等 出典：栃木県教育委員会集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>生徒一人一人が主体的に学ぶことのできるキャリア教育を推進している高等学校の割合</b>  	
	目安値	57.6 (%)	61.0	66.1	74.6	83.1	91.5		100
	実績値		25.4	43.1	63.8				
	達成見込		C	C	C				
要因分析等	・キャリア教育の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながらインターンシップ等の活動を実施する学校が増えた。								

<b>④地域と連携協働した学習※を実施している県立高校の数☆</b> ※地域の課題解決・ブランド商品開発等の取組 出典：栃木県教育委員会集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>地域と連携協働した学習を実施している県立高校の数</b> 	
	目安値	37 (校)	42	47	60	64	68		68
	実績値		27	26	30				
	達成見込		C	C	C				
要因分析等	・新型コロナウイルスの影響が少しずつ改善され、地域と連携・協働した取組の実施機会が増えたと考えられる。								
<b>⑤ICT活用指導力チェックリストの「授業にICTを活用して指導する能力」に関する設問において、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合</b> 出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>ICT活用指導力チェックリストの「授業にICTを活用して指導する能力」に関する設問において、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合</b> 	
	目安値	72.0 (%)	前年度より上昇を目指す	→ 90.0	前年度より上昇を目指す	→ 100			
	実績値		71.8	75.7					
	達成見込		C	C					
要因分析等	・全国順位は21位となっており、全国平均（75.3%）を上回っている。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台のタブレット端末等の整備が行われ、ICT機器は身近なものとなりICT活用指導力は上昇傾向である。その一方で、学校間格差や個人格差が広がっているため、大幅な上昇には至らなかった。 ・ICT活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合は71.2%と、全国平均（75.8%）を下回っている。								

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

## 4 主な取組成果

- ①県立学校に対して、G I G Aスクール運営支援センターのコールセンター及びI C T支援員によるI C T機器の使用方法等の支援に加え、通信環境アセスメント実施による通信環境の改善を行った。また、教員を対象としたI C T活用研修や、市町教育委員会指導主事を対象とした連携会議を開催することで、各市町の教育環境の格差を是正し、学校教育の情報化が推進できるよう支援を行った。
- ②S T E A M教育推進事業を開始し、モデル校に指定した県立高校4校において、S T E A M教育カリキュラムの作成や、専門家による特別講座の実施などにより、生徒が文系・理系の枠にとらわれず、自ら課題を発見し、解を考え、他者と協働して物事を進めていく力の育成を図った。
- ③今後の望ましい県立高校の在り方について、県内7ヵ所で「県民フォーラム」を開催して広く県民からの意見を聴取するとともに、県内全ての市町などの訪問を通して、教育関係者や地域からの意見も聴きながら、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた検討を進めた。
- ④「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」において、県立高校12校で地域と連携・協働した取組を行い、各地域でのフィールドワークを含む探究学習や地域と連携したブランド商品の開発等を通して、地域を支える人材の育成を図った。
- ⑤福祉的な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の一層の充実を図るため、県S S W（スクールソーシャルワーカー）を増員し、中核市を除く全ての中学校区及び県立学校3校に配置した。また、教育事務所単位ごとに、S S Wへの助言等を行う「地区S V（スーパーバイザー）」を7名配置した。
- ⑥R 4年3月に策定した「学校における働き方改革推進プラン（第2期）」に基づき、前プランに引き続き、教員の長時間勤務の是正に向け、適正な勤務時間管理や外部人材の活用、研修による意識改革などに取り組んできたことで、教職員の時間外在校等時間の減少が見られ、業務を効率的に行うよう工夫するなど教職員自身の働き方に変化が現れた。
- ⑦とちぎの高校生「じぶん未来学」の内容を改訂し、全県立高等学校及び特別支援学校高等部の関係授業等において、高校生が「自分」・「家族・家庭」・「地域・社会」の視点から、自分自身と自分の将来を考える学習機会を提供した。
- ⑧P F I方式で整備を進めている県立みかも自然の家について、R 6年4月の開所に向け、設置及び管理条例を制定したほか、R 4年11月から建築工事を開始した。

## <関連指標>

- ・県内大学・短大への進学者割合  
〔目標値〕上昇を目指す  
〔基準値〕H30：28.0%  
〔実績値〕R元：28.5%  
R 2：27.3%  
R 3：27.8%  
R 4：27.8%
- ・県内大学生・短大生の県内就職率  
〔目標値〕R 6：50.0%  
〔基準値〕H30：45.3%  
〔実績値〕R元：46.3%  
R 2：44.5%  
R 3：47.2%  
R 4：44.8%
- ・時間外在校等時間の過労死ライン  
月80時間超の割合  
R 3：14.3%→R 4：12.7%

## 5 課題


重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 確かな学力と豊かな人間性、ふるさとを愛する心の育成</p>	<p>&lt;「とちぎっ子学力アッププロジェクト」の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の結果は、ここ数年はほぼ横ばいであり、市町の結果が固定化している傾向にあることから、プロジェクトの制度設計の見直しをしていく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;貧困など家庭環境等に課題を抱えた児童生徒への支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区S Vの現状の配置時間(3日/週、6時間/1日)では、困難な事案への迅速かつ適切な対応が難しく、また、経験の浅いSSWの育成や市町SSWとの緊密な連携を図ることも難しいため、児童生徒及び保護者へのきめ細かな支援を十分に実施することができない。</li> </ul>
<p>2 一人ひとりの可能性を伸ばす教育の推進</p>	<p>&lt;STEAM教育など教科等横断的な学びの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日においては、これまでの文系・理系といった枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている。</li> </ul>
<p>3 地域等との連携・協働などによる特色ある学校教育の推進</p>	<p>&lt;魅力と活力ある学校づくりの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Society5.0の到来やグローバル化の進展、今後も続く生徒数の減少など、高校教育を取り巻く社会環境の急激な変化に対応するため、魅力と活力ある学校づくりを推進する必要がある。</li> </ul>
<p>4 新たな時代に対応した学びの推進と学校指導体制の整備</p> <p>5 デジタル化に対応した資質・能力の育成</p>	<p>&lt;教育のDXの推進による教育の質の向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会におけるデジタル技術の進展は著しく、学校においては時代の変化に対応できる教育環境の整備が求められている。これまで一人一台端末や通信環境などのハード面の整備は急速に進めたが、このような環境下での指導体制の整備や業務の効率化、学校間・教員間におけるICT活用指導力の格差解消や市町教育委員会への更なる支援の充実等の課題が表面化してきている。</li> </ul>



# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	1 人材育成戦略	プロジェクト	2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト
目標	結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭や保育所、学校等に加え、社会全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 結婚支援の充実</li> <li>2 妊娠・出産、子育て支援の充実</li> <li>3 貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり</li> </ol>

## 1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標「婚姻率」は、新型コロナウイルス感染症の影響等により全国的にも減少しており、目安値を下回ったものの、「保育所等待機児童数」は、目安値を上回って減少しており、順調である。</p> <p>取組指標は、結婚支援センターによる会員登録に向けた取組や、妊娠期から母親の状態やニーズの把握を行う体制の推進、保育所等の新設による定員枠の拡大、里親委託の推進の取組等、子どもたちを育てる環境づくりを推進した結果、概ね順調に推移していることから、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	--

## 2 成果指標の状況

<b>①婚姻率☆ (人口千人対)</b>  出典：厚生労働省「人口動態統計」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>婚姻率 (人口千人対)</b>  
	目安値	4.3	上昇を目指す →						
	実績値		4.5	3.9	3.8	3.8			
	達成見込		A	C	C	C			
	全国順位		16位	25位	18位	14位			
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に減少傾向にあると考えられる。(全国：R1 4.8 → R2 4.3 → R3 4.1 → R4 4.1) ※R4は速報値								
<b>②保育所待機児童数 (10月1日時点) ☆</b>  出典：厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>保育所待機児童数</b>  (人) 	
	目安値	169	123	89	61	36	0		0
	実績値	(人)	74	42	35				
	達成見込		A	A	A				
	全国順位	17位	14位						
要因分析等	・認定こども園等の施設整備の促進により受入枠が拡大したこと等から、待機児童数が減少したと考えられる。								

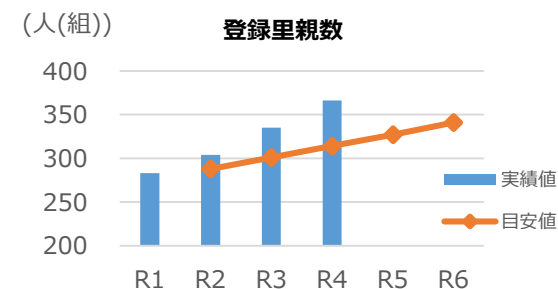
☆は、とちぎ創生15戦略(第2期)においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

<b>①とちぎ結婚支援センターの会員数（累計）☆</b>  出典：とちぎ結婚支援センター集計（1月～12月）	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>とちぎ結婚支援センターの会員数</b>  (人) 		
	目安値	3,538 (人)	4,360	5,190	6,020	6,850	7,680		8,510	
	実績値		4,173	5,041	5,763					
	達成見込		B	A	A					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルマーケティングを活用した YouTube 広告動画配信により、入会申込者の一定の確保が図られている。</li> <li>結婚支援センター（H29 開設）による相談者に対する丁寧な対応などが利用者に評価され、安心して入会する方が確保できていると考えられる。</li> </ul>									
<b>②保育所等利用定員数（4月1日時点）</b>  出典：厚生労働省「新子育て安心プラン実施計画」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>保育所等利用定員数</b>  (人) 		
	目安値	43,951 (人)	44,915	45,937	46,957	47,105	47,202		47,178	
	実績値		44,965	45,692	46,159	46,273				
	達成見込		A	A	B	B				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所等の新設・増設等に伴う定員枠の拡大により、利用定員数は増加している。</li> </ul>									
<b>③妊娠・出産について満足している者の割合☆</b>  出典：厚生労働省「子ども家庭局母子保健課調査」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>妊娠・出産について満足している者の割合</b>  (%) 	
	目安値	87.6 (%)	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0		93.0
	実績値		89.2	88.2	89.5					
	達成見込		A	A	A					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町や医療機関、県内企業とともに実施している「ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業」の定着等により、関係機関間の連携が促進されたため、満足している者が増加していると考えられる。</li> </ul>									

④登録里親数		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)
	目安値	283	288	301	314	327	341
	実績値	(人(組))	304	335	366		
	達成見込		A	A	A		
要因分析等	<p>・ R 3. 10 に新たに開設した「栃木フォスタリングセンター」による普及啓発活動等の結果、里親制度に対する社会的理解が進み、里親登録者の増加が見られた。</p>						



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

<p>※達成見込 A : 達成見込が80%以上 B : 達成見込が50%以上～80%未満 C : 達成見込が50%未満 — : 実績がない等のため評価ができないもの</p>
--

#### 4 主な取組成果

- ①とちぎ結婚支援センターについては、デジタルマーケティングを活用した YouTube 広告動画配信や、会員登録制のマッチングシステムのオンライン化を進めている。また、マッチングシステムによる成婚組数は、センター開設以来、最多となった。
  - ・動画配信による仮登録者数（R4. 8～10、12～R5. 3）183人（同期間全体568人の32.2%）
  - ・成婚組数：R2年度：35組 R3年度：47組 R4年度：53組
- ②R2年度は「お相手探し」「お引き合わせ」を、R3年度は「会員登録」をオンライン化し、自宅で登録からお引き合わせまで行えるようになったほか、R4年度はお引き合わせ後、本格的な交際に進む前にお試しで3人まで同時に交際できる「プレ交際」期間を設置し、お引き合わせやプレ交際が順調に推移した。
  - ・R4年度お引き合わせ実施数 1,541組（うちオンラインお引き合わせ255組・全体の16.5%）
  - ・R4年度プレ交際成立数 516組（R4. 10. 13～運用開始）
- ③県全体で結婚を応援する気運を醸成するため、「ふたりの未来応援アンバサダー」として大島美幸さんを任命し、トークショーやSNS等により、結婚や婚活に対するポジティブなイメージの発信等ができた。入会登録20代割引キャンペーンを実施（R4. 6. 23～R5. 3. 31）し、155人の登録に結びついた。
- ④ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業の円滑な実施に向けて、圏域ごとのネットワーク会議や市町・医療機関等関係者向け研修会等を実施し支援体制整備に努めた。
- ⑤子育て世代の経済的な負担の軽減を図るため、こども医療費助成制度についてR5年度からの助成対象年齢の引き上げ（助成対象：中学3年生まで、現物給付：小学6年生まで）をR4年度に決定した。
- ⑥保育所や認定こども園等の新設、増改築等の促進により利用定員の拡大を図るとともに、とちぎ保育士・保育所支援センターにおいて、各種相談や情報提供のほか、潜在保育士の再就職支援など保育人材の確保に取り組んできた結果、保育所待機児童数（R4. 10. 1時点）は減少した。
  - ・R2年度：74人 → R3年度：42人 → R4年度：35人
- ⑦多子世帯における幼児期の子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、第3子以降保育料等免除事業について、R3年度から新たに1号認定子ども及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園児の副食費を助成の対象とした。
- ⑧市町における体制強化と専門性の強化を図るため、市町虐待対応力強化支援事業を21市町で実施し、組織づくり等の助言を行った。
- ⑨里親等委託を推進するため、R3年度に開設した「栃木フォスタリングセンター」を中心に、里親制度の普及啓発や里親のリクルート、研修・トレーニング、委託後の養育支援等の一連の里親養育支援を包括的に実施した。

#### <関連指標>

- ・婚姻率の推移
 

	本県	全国
R1	4.5（全国16位）	4.8
R2	3.9（全国25位）	4.3
R3	3.8（全国18位）	4.1
R4	3.8（全国14位）	4.1

※R4は速報値
- ・とちぎ結婚支援センターのマッチング数、成婚数（R5. 3. 31現在）
 

お引き合わせ	7,664組
交際	3,164組
成婚	212組
- ・子育て世代包括支援センターを設置している市町数  
25市町（R4. 4. 1現在）
- ・保育所等申込児童数
 

	R2	R3	R4	前年比
4/1	42,185	41,591	41,043	98.7%
10/1	45,256	44,972	44,610	99.2%
年度中の増	3,071	3,381	3,567	—
- ・放課後児童クラブ待機児童数  
14人（R4. 5時点）
- ・子ども家庭総合支援拠点設置市町数  
24市町（R4. 4. 1現在）

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 結婚支援の充実</p>	<p>&lt;出会いから交際、成婚までのトータル支援・若い世代の結婚への意識醸成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚支援センターの会員登録者数を増やすため、登録からお引き合わせまでオンライン化を進めてきたが、若い世代の会員増を図るためには、更なる登録への誘因やマッチングシステムの充実が必要であり、あわせて、出会いから交際を経て、成婚に結びつくよう社会全体で後押ししていく取組が必要である。</li> <li>・婚姻率上昇に向け、いずれは結婚するつもりだが、具体的な行動をおこしていない若者が多いことから、結婚への意識醸成や後押しを図る必要がある。特に大学生等の学生までの時期に、自身のキャリアを描く中で、「結婚」の意義・メリット等への理解促進を図る必要がある。</li> </ul>
<p>2 妊娠・出産、子育て支援の充実</p>	<p>&lt;妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国においてこども家庭庁が創設され、こども関連施策の大きな転換点を迎える中、本県においても、県民が妊娠・出産、子育てに関し、より積極的なイメージを持てるよう、県全体で応援しているというメッセージの発信力強化に取り組むなど、地域社会における妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;ニーズ等把握体制の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の母子保健事業を通じて、妊娠期から母親等の状態やニーズの把握に努めているが、県内すべての母子等の現状を確実に把握すべく、体制を強化する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;妊娠のための健康管理に関する理解促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで、大学生や短大生に対し、将来の妊娠のための健康管理（プレコンセプションケア）に係る講座を実施してきたが、受入大学等の数が減少傾向にあることから、各大学等にプレコンセプションケアの重要性について理解促進を図るとともに、これまで未実施となっていた専門学校等にも対象を拡大するなど、普及促進に向けた対策を強化する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;安定的な周産期医療体制の確保に向けた産科医の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や医師の働き方改革、補償問題等に伴い産科クリニックの相次ぐ閉院、産（婦人）科医師数の減少が続いており、周産期医療体制の安定的・持続的な確保に向けて、全県を挙げて産科医の確保・育成を強力に推進する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;保育サービスの充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士の不足は、待機児童の解消等に大きな影響を与えることから、保育士不足への対応や保育士業務の負担軽減を図るため、引き続き保育人材確保対策に取り組む必要がある。</li> </ul>

③ 貧困や虐待などの問題からすべての子どもを守り、支援する環境づくり

＜社会的養育の推進＞

- ・本県における新たな里親登録件数はまだ十分とは言えず、里親委託率も全国平均より低い状況にあることから、引き続き里親委託の推進と支援体制の充実を図っていく必要がある。
- ・家庭養育優先を原則とするためには、地域の見守り体制の更なる強化が必要であるが、市町によって差があり、全市町での体制及び専門性強化が必要である。

＜こどもまんなか社会の実現に向けたこどもへの支援＞


こどもまんなか社会の実現に向け、積極的にこども施策に関してこどもの意見を反映しながら、こどもの居場所の更なる充実、こどもの権利擁護の推進、児童相談所の体制強化等を図っていく必要がある。

- ① こども施策に関するこどもの意見反映  
こども家庭庁の基本方針を受け、こどもや子育て当事者等の意見を聴取して反映させるために必要な措置を講ずる必要がある。
- ② こどもの居場所の更なる充実  
市町の取組などにより、県内のこども食堂は増加傾向にあるが、地域のニーズは多様化し、こども食堂への期待は大きくなっていることから、情報の提供などにより質の向上を側面から支援する取組が必要である。  
また、要支援児童に対する支援を行う“こどもの居場所”についても、一層の充実を図る取組が必要である。
- ③ こどもの権利擁護の推進  
こども家庭庁の基本方針や児童福祉法の改正等を踏まえ、特に困難な状況に置かれているこどもの権利擁護に係る取組を強化する必要がある。
- ④ 児童相談所の体制・専門性の強化  
児童虐待対応件数の高止まりや、国の新プランによる体制強化の方針等を踏まえ、児童相談所の相談支援の体制、職員の専門性及び市町への支援をより強化していく必要がある。

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	1 人材育成戦略	プロジェクト	3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト						
目 標	<p>子どもの体力向上を図るとともに、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催を契機として、すべての県民が生涯を通してスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができる環境づくりや、スポーツを支える人材の育成を推進します。</p> <p>また、県民の歴史・文化への理解を促進し、誰もが文化芸術に親しみ、主体的に取り組むことができる環境づくりを推進します。</p>	重点的 取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり</td></tr> <tr><td>2</td><td>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり</td></tr> <tr><td>3</td><td>とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり</td></tr> </table>	1	子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり	2	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり	3	とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり
1	子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり								
2	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり								
3	とちぎの歴史や文化芸術を通じて地域を支える人づくり								

## 1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標について、「新体力テスト体力合計点の本県平均値と全国平均値の差」は、運動習慣の定着が見られる中2女子及び小5女子で全国平均を上回った。「県内公立文化施設入館者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による文化施設の臨時休館やイベントの一部中止等により目安値を下回るものの、感染症対策を徹底しながら事業の継続に努めたことから、前年度より改善傾向がみられた。</p> <p>取組指標について、「成人の週1日以上スポーツ活動実施率」は、目安値を下回ったものの、適切な感染予防対策の浸透等により前年度から増加に転じた。「歴史・文化芸術に関するホームページへの年間アクセス件数」は、タイムリーな情報発信、魅力的な動画や特集ページの掲載等により、目安値を上回ることができた。</p> <p>また、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会での様々な成果や文化資源のデジタル化及びデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）の開設などを勘案し、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

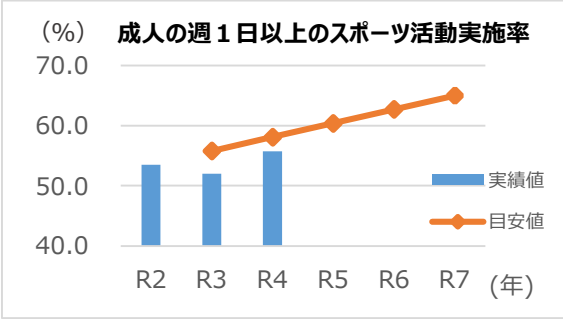
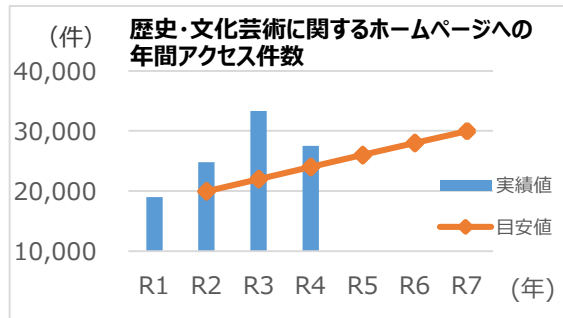


## 2 成果指標の状況

①新体カテスト体力合計点の本県平均値と全国平均値の差  出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>新体カテスト体力合計点の本県平均値と全国平均値の差</p>	
	目安値	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る	全国平均値を上回る		
	実績値	(小5) 男▲1.17点 女▲0.10点 (中2) 男▲0.37点 女 0.35点	実施せず	(小5) 男▲0.78点 女 0.32点 (中2) 男 0.17点 女 0.84点	(小5) 男▲0.53点 女 0.54点 (中2) 男▲0.35点 女 0.96点				
	達成見込		—	B	B				
要因分析等	<p>・スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、「運動部やスポーツクラブ以外で運動することがよくある」と回答した児童生徒は、中2女子は全国平均より高く、小5男女、中2男子は低いことから、日常的に運動時間が確保され、運動習慣が定着することが体力合計点に影響していると考えられる。</p>								
②県内公立文化施設入館者数  出典：生活文化スポーツ部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>県内公立文化施設入館者数</p>	
	目安値	67.0	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5		70.0
	実績値	(万人)	30.6	42.7	55.8				
	達成見込		C	C	C				
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続きイベントの一部中止等を余儀なくされたが、各施設とも感染症対策を徹底しながら文化事業を展開したことにより、R4年度の入館者数は前年度より改善傾向がみられる。</p>								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①成人の週1日以上 のスポーツ活動実施率	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	53.5	55.8	58.1	60.4	62.7	65.0	
	実績値	(%)	52.0	55.7				
	達成見込		C	C				
出典：栃木県「県政世論調査」								
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で実施率が低下したR3年度から増加に転じた。ワクチン接種や適切な感染予防対策の浸透等による、日常生活への回帰によるものと推測される。</li> </ul>							
								
②歴史・文化芸術に 関するホームページ※ への年間アクセス件 数	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値		20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	30,000
	実績値	18,968 (件)	24,749	33,341	27,505			
	達成見込		A	A	A			
出典：文化振興課調べ								
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイムリーな情報発信、魅力的な動画や特集ページの掲載等により、ホームページの内容を充実させた結果、目安値を上回った。</li> <li>・SNS等を用い、積極的にホームページの周知を図った。</li> </ul>							
								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

## 4 主な取組成果

- ①児童が仲間とともに遊びを通して競い合うことができる、ウェブサイト「とちぎっ子体力雷ジグひろば」をR3年度に開設し、R4年度は利用者拡大のために学校や関連事業の参加者へウェブサイト活用の案内を配布し、周知を図った。（アクセス数：47,301件（R3 22,927件））
- ②基礎的運動能力向上に向け、児童と保護者を対象とした「とちまる体力アップ教室」を開催した。（県北：282名（R3：未実施）、県央834名（R3：240名）、県南：494名（R3：未実施））
- ③専門的知識を持った体力向上エキスパートティーチャーを小学校に派遣した。（12市町164校（R3 10市町118校））
- ④サイクルイベント「ぐるとち」の第1回をR4年5月に県北地域を主な舞台として開催し、県内外から568名の参加者を得、とちぎの魅力を発信した。また、通年誘客事業としてサイクルフォトラリー「ぐるとち photo&ride2022」を実施した。
- ⑤国体等のレガシーを継承し、本県のスポーツを活用した地域活性化に向けた取組の方向性を示すため、「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略」をR5年3月に策定した。
- ⑥いちご一会とちぎ国体における栃木県選手団入賞者の74%が、とちぎスポーツ医科学センター（T I S）を利用した。（入賞者468名、T I S利用者345名）
- ⑦栃木県タレント発掘・育成事業では、継続的に児童・生徒を発掘し、いちご一会とちぎ国体には8名の修了生が出場し、2競技で入賞を果たした。また、U19アジアジュニア選手権大会（ボート競技）で金メダルを獲得するなど、次代を担う人材の育成を推進した。
- ⑧いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の運営において、運営ボランティア、情報支援スタッフ、選手団サポーターとして、延べ6,966人の協力があった。
- ⑨栃木県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（とちぎチャレンジプラン）に基づき、強化指定選手（アスリートゴールドリーダー・チーム）及びその中でもリーダーシップに優れた選手をアスリートプラチナリーダーとして任命し、強化練習会を実施した。いちご一会とちぎ大会には総勢471名の栃木県選手団を派遣し、個人競技・団体競技合わせて144個のメダルを獲得することができた。
- ⑩県内各地の伝統芸能を盛り込んだオリジナルミュージカルを制作し、県内3か所で地元の子どもの参加を得て上演することにより、郷土愛の醸成と地域の文化振興へ繋がった。（来場者：約2,100人、子どもの参加者：とちぎミュージカル協会約120人及び一般公募の地元小中学生）

## <関連指標>

- ・ R4年度新体力テスト体力合計点  
小5 男子 51.75（全国 52.28）  
小5 女子 54.85（全国 54.31）  
中2 男子 40.69（全国 41.04）  
中2 女子 48.38（全国 47.42）
- ・ 特別国民体育大会（鹿児島国体）順位  
（冬季大会終了時）  
天皇杯 17位（前回 7位）  
皇后杯 20位（前回 12位）
- ・ 文化財課フェイスブックリーチ数  
（R4：405,960件 前年比7%増）

- ⑪ホームページの充実やSNS等による情報発信、県民との協働による「文化財応援団」などの取組により、「いにしへの回廊」ホームページ年間アクセスが増加するなど、本県の文化財への理解や関心が高まっている。（アクセス数：25,182件 前年比9%増）
- ⑫美術館は開館50周年、博物館は40周年を迎えることから、より内容を充実させた記念企画展を開催することにより、多くの県民が来館して文化芸術に触れ親しむ機会を提供することができた。（R4総入館者数：美術館 64,231人（前年比4%減）、博物館 112,425人（前年比35%増））
- ⑬R4年度に国から認定を受けた「栃木県立博物館文化観光拠点計画」に基づき、文化資源のデジタル化や「とちぎデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）」の開設等を進め、文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環創出の基盤を構築した。（“SHUGYOKU”HP開設：R5.3.28、公開点数525点）
- ⑭文化関係者及び観光事業者等を対象としたシンポジウムや、文化観光に関連する各分野の実践者によるネットワーク会議を開催し、県全体での文化と他分野（観光、まちづくり、産業等）との連携の機運醸成等を図った。（シンポジウム：R4.8.30開催 参加者約150人、ネットワーク会議：R5.3.1開催 委員数13人）
- ⑮文化と観光分野等が連携した地域の魅力向上に知見のあるアドバイザーを市町に派遣し、地域における文化資源の磨き上げや効果的な情報発信などの取組の促進を図った。（R4派遣地域：3市）
- ⑯県文化振興基金を活用し、地域における文化と他分野との連携による新たな魅力創造・発信に取り組む民間事業者等を支援した。（R4支援数：3団体）
- ⑰R4年5月末にとちぎアーティストバンクの専用ウェブサイトを開設し、本県ゆかりの登録アーティストの情報を公開することにより、アーティストの活躍の場と県民が文化芸術に身近に触れる機会の拡大を図った。また、設立記念コンサートを県民の日イベントに合わせて開催した。（出演アーティスト：13人、R5.4.10現在の登録者数：133人、22団体）

## 5 課題


重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 子どもの体力向上やスポーツによる健やかな体づくり</p>	<p>&lt;体力向上事業の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイト「とちぎっ子体力雷ジグひろば」については、学校によって活用状況に差が見られるため、ウェブサイトの活用方法について、事例等を用いながら周知し、ウェブサイトの活用を促進する必要がある。</li> <li>・とちまる体力アップ教室については、運動が苦手な児童が、意欲的に運動に取り組めない様子が見られるため、内容の改善を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;「自転車先進県とちぎ」の実現に向けた環境づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加型サイクルイベント「ぐるとち」に関して、第3回大会まで計画しているが、その後のあり方は未定であることから、取組の方向性を示す必要がある。</li> </ul> <p>&lt;生涯にわたるスポーツ活動への参加促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R6年度に第78回全国レクリエーション大会が開催されることから、県民の生涯にわたるスポーツ活動への参加を促進するため、関係団体等と連携し、適切に支援していく必要がある。</li> </ul>
<p>2 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を通じた人づくり</p>	<p>&lt;いちご一会とちぎ大会のレガシーを活かした取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の社会参加促進のため、その有効な手段である障害者スポーツの裾野を拡大していくには、アスリートの発掘をはじめ、指導者やボランティアの人材養成等、障害者がスポーツに取り組める環境を構築していく必要がある。</li> <li>・「いちご一会とちぎ大会」に向けて培ってきた選手の育成・強化体制を定着させるため、全国障害者スポーツ大会に出場するための継続的な育成強化や選手、指導者、ボランティアを目指す方へのマッチングなど、大会後も引き続きその体制を維持するとともに、選手の競技力向上や競技人口の確保を図る取組が必要である。</li> <li>・「いちご一会とちぎ大会」において、手話や要約筆記等により必要な支援を行う「情報支援スタッフ」について、大会後は意思疎通支援者として共生社会の実現に向け、有効活用していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;スポーツの活用による地域活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国体等のレガシーを継承し、本県のスポーツを活用した地域活性化に向けて、「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略」に基づき、スポーツツーリズムを推進していく必要がある。</li> </ul>

<p>3 とちぎの歴史 や文化芸術を通 じて地域を支え る人づくり</p>	<p>&lt;とちぎの文化財を地域で支えるしくみづくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の大規模修理から数十年が経過した多数の文化財において、建物等の傷みの進行が見られ、文化観光の中核となる文化財の歴史的価値の維持や魅力の向上を図るためには、文化財の所有者が、多額の費用を要する解体修理等に適時適切に着手することができる環境を整えていく必要がある。</li> <li>・少子高齢化等によって地域の伝統文化の担い手不足が深刻化する中、今般のコロナ禍による影響を受けて、その継承が厳しい状況にある。</li> </ul> <p>&lt;他分野連携による文化振興の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化・芸術と他分野（観光・まちづくり等）との連携は一部の地域や事業者等にとどまっており、新たな魅力づくりに向けた取り組みを県内各地に普及していく必要がある。</li> </ul>
---	---

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

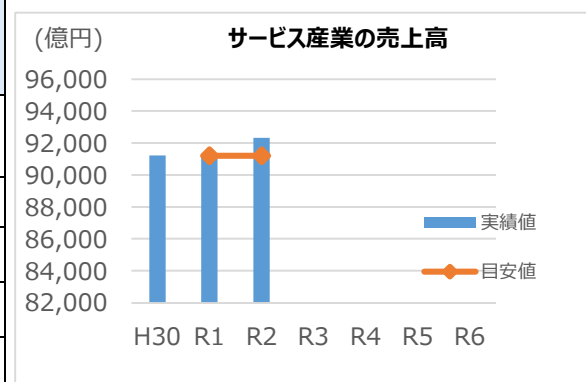
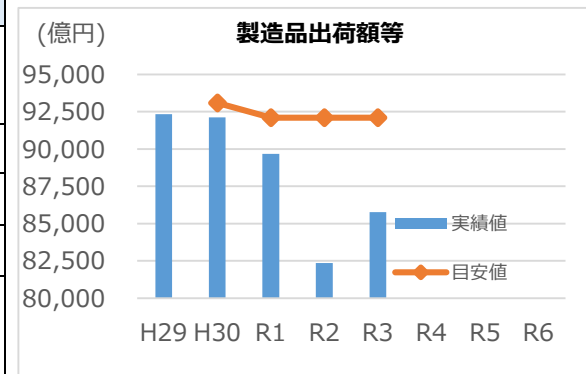
重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト
目標	本県産業の持続的な発展に向けて、次の時代の成長を担う次世代産業の創出、サービス産業やものづくり産業の更なる振興、戦略的な企業誘致及び産業人材の育成等により、本県経済の活性化を図ります。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 次世代産業の創出・育成</li> <li>2 サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援</li> <li>3 ものづくり産業の戦略的な振興</li> <li>4 企業立地・定着の促進</li> <li>5 産業人材の確保・育成</li> </ol>

## 1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標の「製造品出荷額等」はコロナ禍等の影響により、目安値を下回ったが、「サービス産業の売上高」は目安値を上回った。</p> <p>取組指標は「AI又はIoTを導入する事業所の割合」や「商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数」、「未来技術に関する施策を活用した企業等の数」が目安値を大きく上回るなど、各指標は堅調に推移している。</p> <p>一方、エネルギー価格の高騰や物価高、世界的な半導体不足等が県内経済に与える影響を注視していく必要があることなども考慮し、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	--

## 2 成果指標の状況

① 製造品出荷額等☆	基準値	現状値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値	
	H29 (2017)	H30 (2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	R 6 (2024)	
	目安値	92,333 (億円)	93,082	現状値 (H30:92,111 億円) を上回る			今後検討*		
	実績値		92,111	89,664	82,353	85,761			
	達成見込			C	C	C			
全国順位	12	12	13	12	12				
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響でコロナ禍前を下回っているが、全国的に前年と比べて改善しており、本県においても前年比4.1%増と改善している。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								
② サービス産業の売上高	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	目標値		
	H30 (2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	R 6 (2024)		
	目安値	91,213 (億円)	基準値 (H30:91,213 億円) を上回る			今後検討*			
	実績値		91,189	92,323					
	達成見込		C	A					
全国順位	18	18	19						
要因分析等	<p>・R2年は、「経済構造実態調査」(一定規模以上の法人を調査し、売上高等を推計)に代わり、5年毎に実施される「経済センサス活動調査」(全ての法人を調査)が行われたため、経済構造実態調査は実施されない。</p> <p>・一方、国の別の統計調査においては、全国でR2年のサービス産業の売上高が前年に比べて約10%低下したという結果もある。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								



☆は、とちぎ創生15戦略(第2期)においてKPIとして位置付けられている指標



※達成見込 A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上～80%未満 C : 達成見込が 50%未満 — : 実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

<b>① AI又はIoT※を導入する事業所の割合</b> ※AIで手書き書類をデータ化し、業務効率化を図る取組等  出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)	<b>AI又はIoTを導入する事業所の割合</b> (%) 		
	目安値	2.9	5.0	8.0	12.0	17.0	23.0		30.0	
	実績値	(%)	12.7	16.1						
	達成見込		A	A						
要因分析等	・主に効率化・業務改善や顧客サービス向上のため、企業がIoTデバイス等を活用する機会が増えたことなどにより、割合が増加した。									
<b>② 商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数☆</b>  出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 H26-H30 (14-18)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 R2-R3 (20-21)	R4 R2-R4 (20-22)	R5 R2-R5 (20-23)	R6 R2-R6 (20-24)	目標値 R3-R7 (21-25)	<b>商業・サービス業事業者の経営革新計画承認件数</b> (件) 	
	目安値	(累計) 110 (件)	24	24	48	72	96	120		140
	実績値		28	49	84	118				
	達成見込		A	A	A	A				
要因分析等	・当計画を加点対象とする補助事業や、当計画を要件とする融資等の継続により、生産性向上や新たなサービス開発に取り組む事業計画の策定が促進された。									
<b>③ 未来技術に関する施策※を活用した企業等の数</b> ※IoT専門家派遣やIoT等の導入に係る補助金等  出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)	<b>未来技術に関する施策を活用した企業等の数</b> (者) 		
	目安値	359	420	480	540	600	660		720	
	実績値	(者)	235	564	650					
	達成見込		C	A	A					
要因分析等	・関連するセミナーへの参加や補助金の活用等が進んだことにより、目安値を上回る実績となった。									

④食品関連企業に対する 専門家を活用した ハンズオン支援件数	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 R2-R3 (20-21)	R 4 R2-R4 (20-22)	R 5 R2-R5 (20-23)	R 6 R2-R6 (20-24)	目標値 R2-R7 (20-25)	
	目安値	4	10	20	30	40	50	60
	実績値	(件)	4	18	34			
	達成見込		C	A	A			

出典：栃木県産業労働観光部集計

#### 要因分析等

・R3年度から個者に対するハンズオン支援の種類を増やしたことにより、R4年度についても商品開発の取組数は順調に増加した。

#### ⑤企業立地件数☆

⑤企業立地件数☆	基準値 H26-H30 (14-18)	現状値 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 R2-3 (2021)	R 4 R2-R4 (21-22)	R 5 R2-R5 (21-23)	R 6 R2-R6 (21-24)	目標値 R3-R7 (21-25)
	目安値	(累計) 185	180	30	65	105	145	190
	実績値	(件)	168	36	63	98		
	達成見込		A	A	A	A		

出典：経済産業省「工場立地動向調査」

#### 要因分析等

・本県の地理的優位性などの強みや各種優遇制度等により、R4年の実績値は35件（全国第7位）であり、目標値の達成に向け概ね順調である。

#### ⑥とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数☆

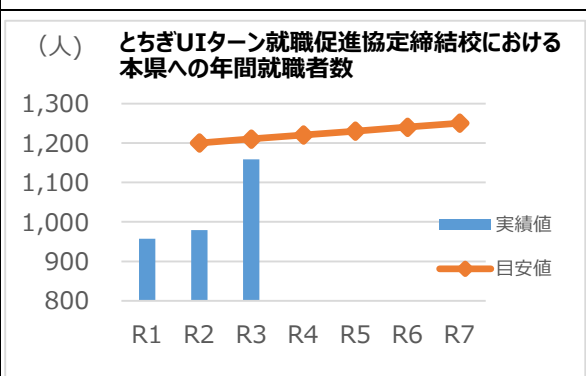
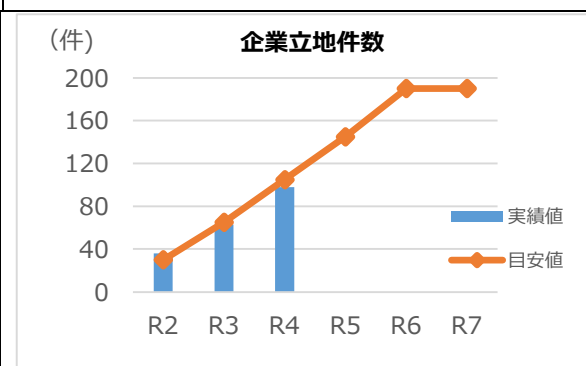
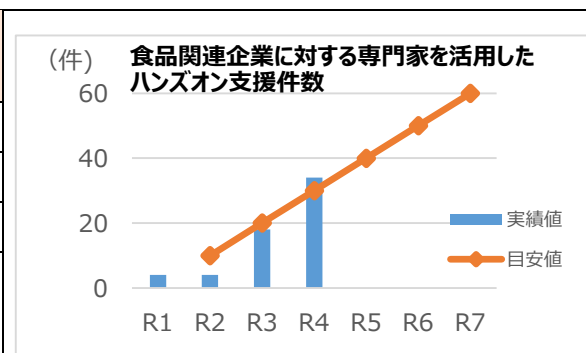
⑥とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数☆	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	957	1,200	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250
	実績値	(人)	979	1,158	1,054			
	達成見込		C	B	C			

出典：栃木県産業労働観光部集計

#### 要因分析等

・コロナ禍の制限緩和等を背景に企業の採用意欲が回復し、学生優位の売り手市場になっている中、希望する業種や待遇面の良さ等から東京圏の企業を選択した学生が多いと見込まれ、目安値には至らなかった。

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ① とちぎビジネスA Iセンターにおいて県内企業のA I等の導入・利活用を促進、人材の育成を図った。  
・企業訪問件数 412 件、ベンダマッチング件数 74 件、A I・I o T等導入実績 12 件
- ②とちぎSDG s推進企業登録制度を通し、SDG s推進の機運醸成、情報発信・取組促進を図った。  
・登録企業数：666 者（R5. 3. 31 時点） ※目標：500 者
- ③革新的なサービスや製品を生み出すスタートアップ企業の創出、育成を促進するため、創業人材の育成講座の開催及びスタートアップ企業への伴走支援を実施した。  
・受講生 23 名、伴走支援 6 者
- ④サービス産業の風土改革、商品・サービスの変革、効果的なI T導入をコンサルティング支援した。  
・10 社支援
- ⑤戦略3産業の重点的な支援及び未来3技術の開発・活用促進を図るとともに、グリーン成長産業の振興に向けた各種支援や、アクションプランの策定等を行った。  
・脱炭素化社会実現技術研究会等による支援企業数：延べ 175 社
- ⑥カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業に対する補助率の引き上げや国のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金への上乗せ助成など国の動き等に呼応した支援を実施した。  
・カーボンニュートラルの実現に資する投資に係る補助(事前届出)：2 件  
・国内投資促進事業費補助金への上乗せ助成(県内採択)：1 次公募 6 社 2 次公募 2 社 3 次公募 3 社
- ⑦U I ターン就職促進協定締結校等へのU I J ターンに関する情報提供を行った。  
・校内ガイダンスへの参加：延べ 41 回、訪問校数：延べ 282 校(協定締結校：114 校(R5. 4. 1 現在))
- ⑧U I ターン就職促進協定締結校や学生と県内企業との交流会、合同企業説明会等を実施した。  
・学生と企業の交流会：13 回、協定校と企業の交流会：2 回、合同企業説明会：1 回
- ⑨インターンシップの実施を検討する企業に対するセミナーとインターンシップへの参加を希望する学生のマッチングの場となるフェアを開催した。  
・セミナー：34 社、フェア：46 社・86 人
- ⑩県央産業技術専門校の企画広報チームを中心としたPR・高校訪問を強化した。  
・応募者R4：162 名 ⇒ R5：197 名、入校者R4：120 名 ⇒ R5：127 名
- ⑪R4年9月に北関東自動車道 出流原スマートI C（佐野市）が供用開始、（仮称）足利スマートI C（足利市）が新規事業化するなど、産業活動を支える広域道路ネットワークの強化が図られた。

#### <関連指標>

- ・創業支援事業計画による創業者数  
R2：383 名（目安値：425 名）  
R3：384 名（目安値：450 名）
- ・企業立地面積（全国順位）  
R2：92ha（3 位）  
R3：29ha（17 位）  
R4：46ha（11 位）
- ・本社機能転入企業数（帝国データバンク調べ）  
R3：転入 19 社（転出 15 社）全国 15 位  
R4：転入 23 社（転出 17 社）全国 14 位

## 5 課題


重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 次世代産業の創出・育成</p>	<p>&lt;女性に魅力ある雇用や産業の創出&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では、20歳代前半の女性が就職等を契機に東京圏に転出する状況が続いている。一方、テクノロジーの進化やコロナ禍による人々の行動変容により、価値観が多様化していることから、本県の強みや産業構造、ビジネスにおける今後の潮流などを踏まえ、若年女性等に魅力ある新たな雇用や産業を創出していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;脱炭素を契機とした力強い産業の成長&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化に取り組む必要があると考える企業は9割を超え、取組意識は高まっている一方、特に中小企業において、具体的な取組に着手できていない割合が高く、その理由として、専門知識やノウハウの不足などを挙げられていることから、取組状況に応じた適切な支援を実施していく必要がある。</li> </ul>
<p>2 サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援</p>	<p>&lt;スタートアップ企業の創出・育成の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、強力にスタートアップ企業支援を推し進めることとしている。</li> <li>・本県においても更なるスタートアップ企業の創出・育成を図るための環境の充実に向けて、機運醸成やより効果的な支援策を検討し、サービス産業のイノベーションを促進するスタートアップ企業の創出・育成を加速させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;サービス産業の高付加価値化と生産性向上の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス産業のイノベーションを促進し、生産性の向上、高付加価値化に取り組む企業が創出される一方、その効果や波及には時間を要することから、継続的に発展する自走体制の構築が必要である。</li> </ul> <p>&lt;創業及び事業承継の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業承継成約件数は増加する一方、経営者の高齢化や後継者不在企業の増加が見込まれる。また、創業者数は全国平均に比べ伸び率が鈍化しており、創業支援対象者の拡充を図るとともに、中小企業・小規模事業者の事業継続と雇用確保のため、更なる事業承継の促進が必要である。</li> </ul>
<p>3 ものづくり産業の戦略的な振興</p>	<p>&lt;経済安全保障を契機とした県内ものづくり産業の振興&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、経済安全保障推進法を制定し、特定重要物資の確保及び特定重要技術の研究開発等に対し財政支援することとしている。</li> <li>・当該物資・技術は産業や技術の発展が見込まれる重要な分野であるため、国の施策に呼応し、他県に先んじて本県が特に力を入れて取り組むべき産業及び技術を見極め、本県の産業の発展につなげる取組及び関連企業の集積を図る取組を実施していく必要がある。</li> </ul>

<p>3 ものづくり産業の戦略的な振興</p>	<p>&lt;魅力ある商品開発から販路開拓までの一貫した支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フードバレーとちぎ推進協議会会員各社の課題やニーズに応じた専門家を派遣することにより、ハンズオン支援件数は順調に増加する一方、ヒット商品の創出には至っていないことから、支援、取組を継続していくことが必要である。</li> <li>・また、開発された商品については、首都圏、関西圏等の販路を積極的に開拓するなど、マーケティング戦略に基づく一体的な支援を行う必要がある。</li> </ul>
<p>4 企業立地・定着の促進</p>	<p>&lt;シン・企業誘致推進プロジェクト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の世界的なカーボンニュートラルの流れや国の経済安全保障の確保に関する経済施策に伴う関連分野への新たな投資の期待感など、企業誘致において新たな潮流が顕在している。</li> <li>・そのような中、本県は都心からのアクセスの良さや災害リスクの低さなどの立地環境の強みがあるが、北関東3県の競争が激化し、立地件数においては北関東3県で直近5年連続最下位となっており、さらに、企業立地の受皿となる産業用地のストックが少ない状況にある。</li> <li>・そのため、20年、30年先の栃木県の成長・発展を見据えた戦略的な企業誘致と団地整備が必要である。</li> </ul> <p>※企業立地等の状況（R4年）  企業立地件数：35件（全国：7位 北関東：3位）  本社機能転入企業数：23社（全国：14位 北関東：3位）</p>
<p>5 産業人材の確保・育成</p>	<p>&lt;UIJターン就職の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等に進学した学生等のUIJターン就職を促進するためには、就職活動が本格化する前の低学年の段階から、本県企業を知る機会を提供し、就職についての具体的なイメージを持ってもらうことが重要である。</li> </ul> <p>&lt;とちぎ職業人材カレッジの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年夏のカレッジ開設に当たり、若者に活用してもらえるよう広く事業の周知を図るとともに、若者や人材育成機関等が活用しやすい仕組みとしていくことが必要である。</li> </ul> <p>&lt;産業構造の変化や企業ニーズに対応した人材の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、「リ・スキリングによる能力向上支援」等により労働市場改革を進め、持続的な構造的賃上げを実現する方針が打ち出されたところであり、本県においても、中小企業における賃上げの実現を図るため、従業員のリスキリングによる労働生産性の向上を図っていくことが求められている。</li> <li>・今後も、産業構造の変化に合わせ、企業や求職者のニーズの変化に対応した職業訓練を実施していく必要がある。</li> </ul>

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

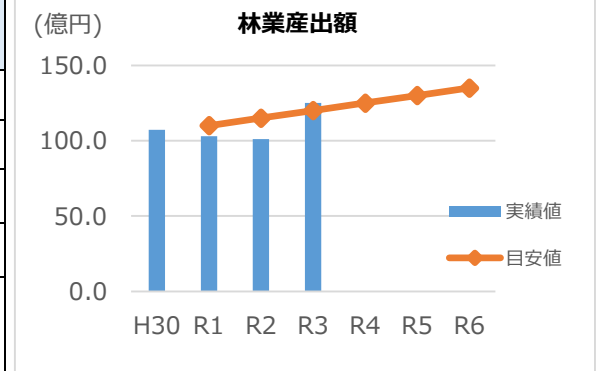
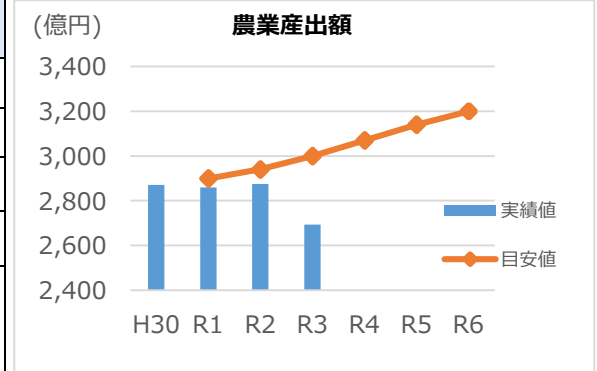
重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	2 活力ある農林業実現プロジェクト
目 標	<p>未来技術の導入により生産性の向上を図り、若者や女性等が担い手として活躍できる環境づくりを推進するとともに、収益性の高い経営体の育成や安定的な供給体制の構築等により、農林業の成長産業化を図ります。</p>		<p>重点的取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 次代の農林業を拓く担い手の確保・育成</li> <li>② 成長産業として持続的に発展する農業の確立</li> <li>③ 未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長</li> </ol>

## 1 総合評価

<p>概ね 順調</p> 	<p>農業分野では、水田の有効活用により「10ha以上の規模の露地野菜産地数」が着実に増加している一方で、雇用就農者の減少による「青年新規就農者数」の伸び悩みや、コロナ禍における外食需要の減少に伴う米の取引価格の下落等により、全体として「農業産出額」は前年から減少し、目安値を下回っている。</p> <p>林業分野では、オンラインによる就業相談など着実な取組により「新規林業就業者数」が順調に増加し、木材生産工程のスマート化の推進により「スマート林業モデル地区における労働生産性」が前年から向上したことに加え、ウッドショック等の影響で国産材の需要が高まり、製材用素材の価格が上昇したことから「林業産出額」は目安値を達成した。</p> <p>以上のことから、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
--	---

## 2 成果指標の状況

①農業産出額☆		基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
	目安値	2,871	2,900	2,940	3,000	3,070	3,140	3,200
	実績値	(億円)	2,859	2,875	2,693			
	達成見込		C	C	C			
	全国順位	9	9	9	9			
要因分析等	<p>・畜産分野で産出額が増加したものの、本県主力のトマトやにらなどの単価の下落により、園芸産出額が低迷しているほか、コロナ禍における外食需要の減少に伴う米の取引価格の下落などによって産出額が減少（R2：662億円→R3：453億円）したことから、全体として産出額が下がった。</p>							
②林業産出額☆		基準値 H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	目標値 R6 (2024)
	目安値	107.1	110	115	120	125	130	135
	実績値	(億円)	103	101	125			
	達成見込		C	C	A			
	全国順位	12	13	12	11			
要因分析等	<p>・ウッドショック等の影響で製材等の輸入量が需要に対して低水準となり、国産材への代替需要が高まったことで、製材用素材等の価格が一時的に上昇し、木材生産額が増加した（R2：58.7億円→R3：85.1億円）。</p> <p>しかし、R5現在、すでに価格はウッドショック前と同等まで下落し、主な需要先である住宅の着工数も減少傾向にあることから、次年度以降、実績が落ち込むことが懸念される。</p> <p>・栽培きのご類生産については、コロナ禍による巣ごもり需要の一段落により減少した（R2：42.3億円→R3：39.3億円）。</p>							



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

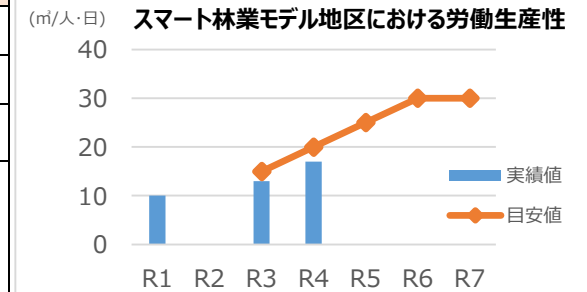
※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの



### 3 取組指標の状況

①青年新規就農者数☆ 出典：栃木県農政部集計	基準値 H27-R 1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 R 2-R3 (20-21)	R 4 R 2-R4 (20-22)	R 5 R 2-R5 (20-23)	R 6 R 2-R6 (20-24)	目標値 R3-R7 (21-25)	
	目安値 (累計) 1,287 (人)	300	605	915	1,235	1,565	1,600	
	実績値	228	445	704	945			
	達成見込			B	B	B		
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自営就農者は増加したものの、雇用就農者が減少したことより、青年新規就農者数は前年より減少した（R4：259人→R5：241人）。</li> </ul>							
②新規林業就業者数☆ 出典：栃木県環境森林部集計	基準値 H27-R 1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 R 2-R3 (20-21)	R 4 R 2-R4 (20-22)	R 5 R 2-R5 (20-23)	R 6 R 2-R6 (20-24)	目標値 R3-R7 (21-25)	
	目安値 (累計) 245 (人)	45	98	151	204	258	260	
	実績値	45	102	169				
	達成見込	A	A	A				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校生等を対象とした就業PRやオンラインによる就業相談等の着実な取組により、目安値を達成した。</li> <li>・ 林業経営体の採用枠が増えたことから、新規就業者が増加した。</li> </ul>							
③10ha規模以上の露地野菜産地数 出典：栃木県農政部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値 22 (産地)	26	30	34	38	42	46	
	実績値	24	28	32				
	達成見込	B	B	A				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水田の有効活用により、にんじん、じゃがいも、ねぎ等の産地で面積拡大が進んだ。</li> </ul>							

④スマート林業モデル 地区における労働生 産性※	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	R 1	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
目安値	10	—	15	20	25	30	30	
実績値	(m <sup>3</sup> /人・日)	—	13	17				
達成見込		—	B	B				
要因分析等	<p>・木材生産には、作業道作設から伐採、造材、搬出、再造林といった工程があり、労働生産性を向上させるためには工程全体のスマート化が必要であるが、現時点では工程ごとの技術検証（ICTハーベスタ（伐採）、ドローン（再造林）等）を進めている段階であり、目安値を下回った。</p> <p>次年度以降は、これらを組み合わせて現場に適した作業システムを構築することで、生産性の更なる向上を見込んでいる。</p>							



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ①水田を活用した土地利用型園芸について、露地野菜のモデル産地を新たに9産地育成（H30～R4計：43産地）し、露地野菜の作付面積が約970haと前年に比べ64ha増加した。
- ②「とちあいか」について、苗の安定的な供給体制整備やハウスの導入などを支援したことにより、R5年産の栽培面積はいちご全体の1/4まで増加した（R4：52.2ha→R5：125.1ha）。ハウスの規模拡大や施設園芸スーパーコーチの派遣などの支援を行った結果、販売額1億円以上の園芸経営体数が28から29に増加した。
- ③「いちご王国」周年プロモーション、アンバサダーによる情報発信、いちご会とちぎ国体・大会でのPR等により、「いちご王国・栃木」の認知度を高く維持できた（県内：88%、関東圏：65%）。
- ④和牛について、遺伝能力の高い繁殖雌牛の導入を支援したことにより、矢板家畜市場における子牛の上場頭数（R3：8,488頭→R4：8,915頭）及びとちぎ和牛の生産頭数（R3：3,911頭→R4：4,092頭）が増加した。酪農では、機械や施設等の導入支援による大規模化が進み、飼養頭数の増加（R3：53,100頭→R4：54,800頭）により、生乳生産量が増加した（R3：347,879t→R4：359,211t）。
- ⑤農産物の輸出拡大に向け、牛肉については、米国でのプロモーションやシンガポールバイヤーとの関係強化を図り、梨及びいちごについては、産地と輸出事業者等の連携による十分な出荷量の確保や、タイやベトナムでの知事トップセールスを契機とした現地バイヤーへの販促活動強化に取り組んだことにより、輸出額が増加した。（牛肉 R3：3.18億円→R4：3.37億円、梨 R3：0.3億円→R4：0.43億円、いちご R3：0.19億円→R4：0.25億円）
- ⑥農業大学校いちご学科に加え、とちぎ農業マイスターなどによる知識や技術習得の支援強化により、新規参入者が過去最高の38人と前年より23人増加し、青年自営就農者は145人と前年より13人増加した。
- ⑦県内木材関係団体と連携して、東京都内の木材製品展示商談会に出展し、首都圏自治体や事業者を対象にとちぎ材製品のPRを実施した。また、とちぎ材製品の輸出に関心のある県内製材工場等と連携し、栃木県木材輸出促進協議会を設置し、台湾を輸出対象国として輸出トライアルを行った。
- ⑧航空レーザ計測により高精度な森林情報を得て、林業の基盤を整備した。林業現場におけるドローンやICTハーベスタなどの未来技術の検証を行うとともに、効果が見込まれた技術の導入やオペレータの育成を支援した。また、研修会等において、スマート林業技術の普及を図るとともに、事業体への横展開を推進した。

#### <関連指標>

- ・ 県産農産物輸出額  
R3：5.3億円→R4：5.6億円
- ・ 園芸産出額  
R2：887億円→R3：863億円
- ・ 米麦豆類産出額  
R2：714億円→R3：503億円
- ・ 畜産産出額  
R2：1,225億円→R3：1,287億円
- ・ いちご生産者1戸当たりの販売額  
R2：1,278万円→R3：1,342万円
- ・ 販売額1億円以上の先進的園芸経営体数  
R3：28経営体→R4：29経営体
- ・ 製材品出荷量（国産材）  
R2：28.1万m<sup>3</sup>→R3：28.8万m<sup>3</sup>
- ・ 木材製品展示商談会 2回  
輸出トライアル 1回
- ・ 航空レーザ計測（約50,000ha）、未来技術検証（7種類）、研修会（5回）、苗木運搬用ドローン等導入（9事業体）、需給情報システムの仕様書作成

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 次代の農林業を拓く担い手の確保・育成</p>	<p>&lt;農業で働く人材の確保・育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の高齢化などに加え、人口減少などにより他産業との人材獲得競争が厳しくなる中、多様な人材の確保・育成が求められている。</li> </ul> <p>&lt;林業で働く人材の確保・育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他産業に比べ労働災害発生率が高い林業の就業者数は約 650 人、高齢化率（65 歳以上）は 17%であり、年間 50 人程度で推移している新規就業者の 3 年以内の離職率は約 40%と高いことから、林業担い手の育成・定着を図る仕組み作りが必要である。</li> </ul> <p>&lt;事故ゼロに向けた林業作業安全対策の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業労働災害の発生率は、他産業に比べて極めて高い状況にあることから、将来の林業従事者の確保・育成に資する労働環境の改善を図る必要がある。</li> <li>○死傷年千人率 林業：24.7 建設業：4.9 全産業：2.7（2021 年全国）</li> </ul>
<p>2 成長産業として持続的に発展する農業の確立</p>	<p>&lt;インバウンド需要を活かした農業・農村の収益力の向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の成長産業化を図るため、高齢化や人口減少により農産物の需要が縮小する国内マーケットから、成長する海外マーケットを視野に入れていく必要があるが、輸出先国の需要に的確に対応できていないほか、本県農産物が十分に認知されていない。</li> <li>・また、今後、訪日観光客の急速な増加が見込まれる中、その土地ならではの食文化体験や地域資源を活用したアクティビティなどのコト消費への関心が高まっているが、食や資源の「宝庫」である農村地域では、訪日観光客の受入環境が十分に整備されておらず、対応が急務である。</li> <li>・このような中、インバウンド需要のV字回復を好機と捉えた、農産物の輸出増大や消費拡大を加速する取組の強化が求められている。</li> </ul> <p>&lt;園芸大国とちぎづくりのフル加速化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸においては、トマトやにらなどの単価下落やハウス資材の高騰により、生産者の規模拡大への投資意欲が低下している。また、1人当たりの野菜の消費量も減少傾向であり、産地間競争が激化している。</li> <li>○園芸産出額（R3/R2比） トマト 88%、にら 82%、なす 76%、ねぎ 77%</li> <li>園芸経営体数 H27：13,696 → R2：10,556（▲23%）</li> <li>園芸品目作付面積 H27：7,140ha → R2：6,121ha（▲14%）</li> <li>1人当たり野菜の年間消費動向 H3：106kg → R3：86kg（▲18.9%）</li> <li>・土地利用型園芸においては、10ha 程度の中小規模の産地が多く、効率的な物流の構築や有利な条件で交渉するために必要なロットが不足しており、安定的な複数の販路を確保する産地が少ない。また、収穫時期などの繁忙期の偏りにより周年雇用の確保が困難である。</li> </ul>

3 未来技術の活用等による林業・木材産業の進化・成長

<未来技術の普及・実装に向けた取組>

- ・未来技術の検証に併せ、効果が見込まれる技術から順次実装していけるよう、実装に係る支援が求められている。また、苗木運搬などへのドローンの活用は、省力化に有効であり現場ニーズも高いが、運用面での課題があるため利用環境の整備等が必要である。

<脱炭素社会の実現にも資する林業・木材産業の成長産業化>

- ・本県では、戦後植林したスギ・ヒノキなどの民有人工針葉樹林の約7割において、利用期が到来している。
- ・スギ・ヒノキについては、ウッドショックの反動を受け需要が減少しているほか、現在の主な利用先である住宅の着工数の減少に伴い、将来的にも減少する見込みであり、木材の価格低下による山主の伐採意欲の減退が懸念されるため、新たな木材需要の創出が喫緊の課題となっている。
- ・国の「都市(まち)の木造化推進法(R3.10施行)」及び県の「とちぎ木材利用促進方針(R5.7改正)」においても、民間建築物の木造・木質化の促進を位置付け、より一層の木材利用の促進を図ることとしている。
- ・利用期を迎えた高齢級林は、若齢級林と比較してCO<sub>2</sub>の吸収量が少なく、花粉飛散量が多いという課題も抱えており、カーボンニュートラルに向けた吸収源対策や花粉症対策としても、伐採及び再造林が重要な取組の一つとなっている。
- ・「栃木県カーボンニュートラル実現条例(R5.4施行)」では、事業者及び県民の積極的な木材利用を規定しているが、民間非住宅建築物における木造の比率が低いことが課題である。
- ・国において「花粉症に関する関係閣僚会議」が初開催され、スギの伐採加速化計画の策定などに取り組むとしている。

※住宅着工数の見込み(全国)

2021年:87万戸 → 2030年:70万戸 → 2040年:49万戸

※本県民間非住宅建築物の構成


木造:12%、鉄筋コンクリート造:8%、鉄骨造:80%

※県内林業・木材産業関係団体からも、森林の若返りの促進のため、出口対策となる非住宅分野における木造・木質化への支援が必要と要望あり

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	3 観光立県躍進プロジェクト
目標	優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを生かした、魅力ある観光地づくりや観光誘客を推進します。	重点的取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 選ばれる観光地づくりの推進</li> <li>2 観光客受入態勢の整備</li> <li>3 国内観光客の誘客強化</li> </ol>

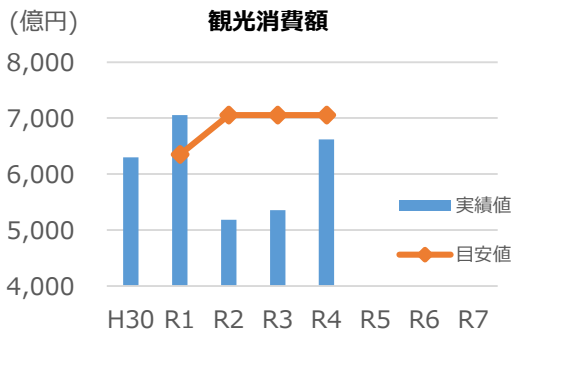
## 1 総合評価

<b>やや遅れ</b> 	<p>観光需要喚起に向けた県民一挙一動の推進事業やいちご一会とちぎ旅事業の実施、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会と連携した観光周遊促進事業等の積極的な取組により、成果指標「観光消費額」は2年連続で増加し、関連指標「観光客宿泊数」や「入込数」についても前年を上回った。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症拡大前の実績値である現状値には至らなかったため、総合評価は「やや遅れ」と判断した。</p>
--	--

## 2 成果指標の状況

①観光消費額☆	基準値	現状値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	H30 (2018)	R 1 (2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7 (2024)
目安値	6,297	6,530	現状値 (R 1 : 7,054 億円) を上回る			今後検討*		
実績値	(億円)	7,054	5,182	5,351	6,617			
達成見込		A	C	C	C			
要因分析等	<p>・観光目的、ビジネス目的での観光客入込数ともに前年を上回ったことなどから、観光消費額は前年から増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大前の実績値である現状値を下回った。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>							

(億円)



観光消費額

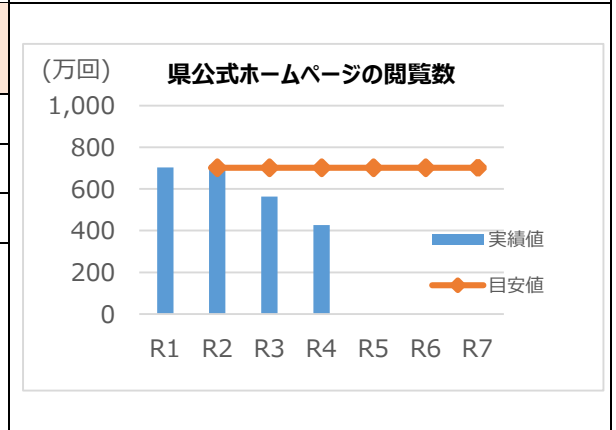
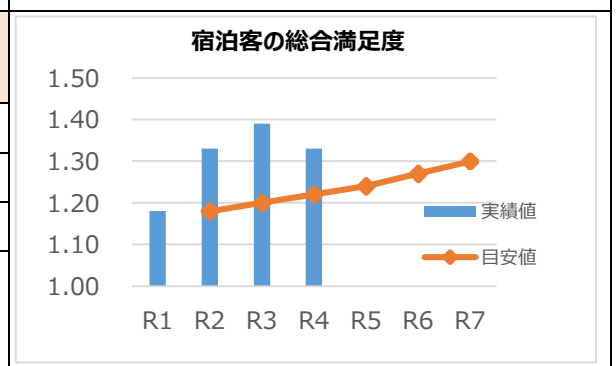
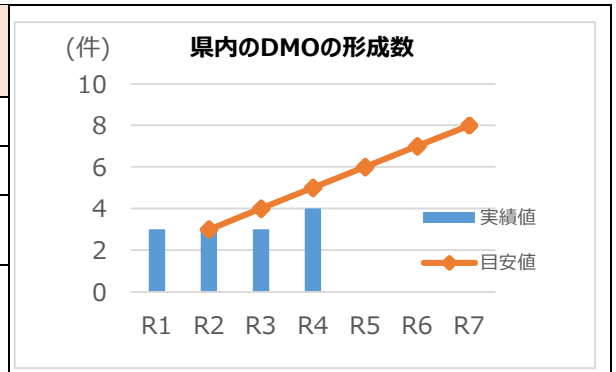
H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A : 達成見込が80%以上 B : 達成見込が50%以上～80%未満 C : 達成見込が50%未満 - : 実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①県内のDMO※の形成数(累計)	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
		(件)							
目安値	3	3	4	5	6	7	8		
実績値	3	3	3	4					
達成見込		A	C	B					
出典：栃木県産業労働観光部集計									
要因分析等		・ R元年度から継続して登録されている3団体に加え、R4年度は新たに1団体が登録された。「観光地域づくり候補法人(候補DMO)」には4団体が登録されており、「登録DMO」は今後も増加が見込まれる。							
②宿泊客の総合満足度※		基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
目安値		1.18	1.18	1.20	1.22	1.24	1.27	1.30	
実績値		1.18	1.33	1.39	1.33				
達成見込			A	A	A				
出典：栃木県観光動態調査									
要因分析等		・ 宿泊施設等に関する満足度が微減となったが、引き続き「自然景観や雰囲気」に関する満足度が高いことに加え、「交通事業者」や「地域住民」のおもてなしに関する満足度が増加したことなどにより、目安値を上回った。							
③県公式観光ホームページの閲覧数		基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
目安値		703	現状値(R1:703万回)を上回る			今後検討*			
実績値		(万回)	716	564	427				
達成見込			A	C	C				
出典：栃木県産業労働観光部集計									
要因分析等		・ R3年12月に観光ホームページ全体をリニューアルし、集客能力が向上している(検索エンジンから流入した新規ユーザー数 R4年2月:33,817 → R5年2月:67,939(+101%))ものの、イベントなどの過去の情報を掲載しているページを削除したことから、閲覧数は減少した。 *新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。							



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、各種取組を展開した。
  - ・県民一家族一旅行推進事業：約 105 万人泊（4/11～4/28、5/9～10/10）
  - ・いちご一会とちぎ旅事業：約 168 万人泊（10/11～12/27、1/10～3/31（精査中））
  - ・新たなG・O・T・Oトラベルプレプロモーション事業（交通広告7/18～9/4、デジタルメディア広告7/8～8/7）
- アフターコロナの誘客促進を図るため、各種取組を展開した。
  - ・いちご一会とちぎ観光周遊促進事業（国体局との連携事業）：参加者 4,287 名, 商品応募者 1,753 名
  - ・観光地におけるウェブマップ等活用促進事業：普及啓発セミナー（5 地域）、実務セミナー（5 地域）登録・活用促進サポート（696 件）
- 関西圏における県の認知度向上を図るとともに、消費者ニーズ等を把握し、今後の特産品の販売拡大や効果的な観光PRにつなげるため、「お試し関西アンテナショップ」を実施した。
  - ・お試し関西アンテナショップ売上高
    - R 4. 8. 19～9. 8 難波：234 万円（平均 10 万円/日）
    - R 4. 11. 17～12. 6 梅田：209 万円（平均 11 万円/日）
- 東京圏からの近接性等の強みを生かしたワーケーションの一層の推進を図るため、「栃木スマートワーケーション」（手軽に、賢く、効率的に）をコンセプトに情報発信等を実施するとともに、農村体験メニューを選択できる長期滞在型のグリーン・ツーリズムモニターツアーを開催した。
  - ・ワーケーション宿泊体験助成実績：38 者
  - ・グリーン・ツーリズムモニターツアー参加者：2 月（3泊4日）11 名参加
- 日光国立公園（奥日光エリア）にEバイクを 24 台導入。2 箇所に利用拠点を設置し、セルフガイドツアーシステムを構築するとともに、自然環境や歴史文化、アクティビティ等の 30 コンテンツを集約したSDGs スタディツアーを造成した。
- 民間事業者と連携し、環境配慮型・観光MaaS「N I K K O M a a S」のサービスを提供している。
- 観光地におけるゴールデンウィーク及び紅葉シーズンの渋滞対策として、日光地域においては臨時駐車場の開設（計約 400 台）及びLED表示板による渋滞情報の発信を実施し、那須地域においては那須岳周辺で路上駐車対策を実施した。

#### <関連指標>

・観光客宿泊数		
H30（現状値）		827 万人
R元		826 万人
R 2		507 万人
R 3		507 万人
R 4		724 万人
		（前年比 142.8%）
R 6（目標値）		888 万人
・観光客入込数		
H30		9,544 万人
R元		9,228 万人
R 2		6,117 万人
R 3		6,414 万人
R 4		7,260 万人
		（前年比 113.2%）




## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 選ばれる観光地づくりの推進</p>	<p>&lt;「地域DMO」の形成促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度までに、県内3団体（日光、大田原、佐野）が地域DMOに登録され、3地域（益子、足利、那須塩原）の団体が候補DMOに登録されるなど、各地でDMO登録に向けた動きがあり、地域が主体となって進める観光地域づくりを支援していく必要がある。</li> </ul>
<p>2 観光客受入態勢の整備</p>	<p>&lt;MICE招致に向けた取組の推進&gt; 【再掲2-4-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、参加者が集まることを前提としていたMICEの開催は困難となっていたが、インバウンドの回復や国の誘致再開の動向等も踏まえ、改めて招致に向けた取組を検討する必要がある。</li> </ul>
<p>3 国内観光客の誘客強化</p>	<p>&lt;アフターコロナにおける誘客促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナにおける誘客促進を図るため、観光客の動線を意識した情報発信の充実のほか、観光客の滞在時間・日数の延伸や平日の旅行需要の平準化につながる取組が必要である。</li> <li>・観光情報の入手ツールとしてGoogleマップの使用が主流となっていることから、県内の観光施設等に対するGoogleマップへの登録促進に加え、登録により得られる情報分析結果の活用など、デジタル化に対応した取組が必要である。</li> </ul> <p>&lt;ワーケーションなど「新しい生活様式」への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな日常の実現に向け、「新しい生活様式」にも対応し、旅行需要の平準化や宿泊施設の多様な利用の促進が期待できる新たな宿泊モデルとしてのワーケーションを推進していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;関西での県産品販売&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年度お試し関西アンテナショップ売上高は、R3年度のものを下回る結果となった。引き続き、関西圏への効果的な情報発信に向け、期間限定のアンテナショップを実施しながら、今後の特産品の販売拡大や観光PRの方法などについて検討を進めていく必要がある。</li> </ul>

## 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

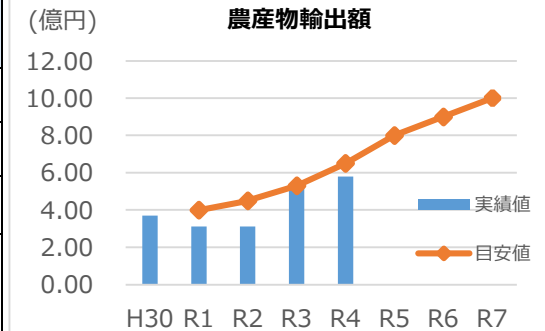
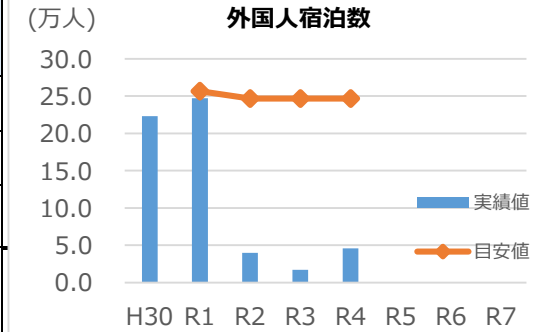
重点戦略	2 産業成長戦略	プロジェクト	4 国際戦略推進プロジェクト								
目標	外国人観光客の誘客強化や県内企業の海外展開への支援、栃木県の強みである観光地や県産品・県産農産物等の魅力・実力を生かした海外市場への展開により、県内産業の発展や地域活性化を図ります。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>外国人観光客の誘客強化</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>県内企業の海外展開支援</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>国際交流・協力の促進</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>県産品・県産農産物の輸出促進</td> </tr> </table>	1	外国人観光客の誘客強化	2	県内企業の海外展開支援	3	国際交流・協力の促進	4	県産品・県産農産物の輸出促進
1	外国人観光客の誘客強化										
2	県内企業の海外展開支援										
3	国際交流・協力の促進										
4	県産品・県産農産物の輸出促進										

### 1 総合評価

やや 遅れ 	<p>成果指標「外国人宿泊数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により目安値を下回ったが、「農産物輸出額」は、シンガポール、香港、タイ等への輸出増や台湾への輸出再開により過去最高となった。</p> <p>取組指標「海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数」及び「県公式観光ホームページの多言語サイト閲覧数」は、目安値を上回ったが、「国際理解に関する講座の開催件数」は、新型コロナウイルス感染症の影響等により目安値を大きく下回っている。</p> <p>R4年度は、ベトナム・タイにおけるトップセールス、外務省飯倉公館におけるレセプション等により、本県の魅力・実力を積極的に発信したが、上記のとおり、複数の指標において実績値が目安値を下回っていることから、総合評価は「やや遅れ」と判断した。</p>
---	---

## 2 成果指標の状況

①外国人宿泊数☆		基準値 H30 (2018)	現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)
	目安値	22.3	25.7	現状値(R 1 : 24.7万人)を上回る			今後検討*		
	実績値 (万人)		24.7	4.0	1.7	4.6			
	達成見込		B	C	C	C			
出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」									
要因分析等	<p>・新型コロナウイルス感染症対策として実施されていた外国人観光客に対する水際対策が、R 4年6月以降段階的に緩和されてきたことから、前年より宿泊数が増加した。</p> <p>*新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ目標値の見直しを行う。</p>								
②農産物輸出額☆		基準値 H30 (2018)	現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)
	目安値	3.69	4.0	4.5	5.3	6.5	8.0	9.0	10.0
	実績値 (億円)		3.1	3.1	5.3	5.6			
	達成見込		C	C	A	B			
出典：栃木県農政部集計									
要因分析等	<p>・シンガポール、香港、タイ等への農産物輸出が牛肉や青果物を中心に増加したことに加え、台湾への輸出が再開されたことなどもあり、過去最高の輸出額となった。</p>								



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

<b>①県公式観光ホームページの多言語サイト閲覧数</b> <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>県公式ホームページの多言語サイト閲覧数</b> <small>(万回)</small> 	
	目安値	現状値(R 1 : 28.0万回)を上回る*			今後検討				
	実績値	28.0 (万回)	13.6	12.3	29.5				
	達成見込		C	C	A				
要因分析等	・R 4年10月に外国人個人旅行者解禁等、水際対策が大幅に緩和されたことに伴い、旅行前・旅行中の情報収集を行う閲覧者が大幅に増加した。								
<b>②海外取引（輸出又は輸入）を行う県内企業数</b> <small>出典：栃木県「国際経済交流調査」</small>	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<b>海外取引(輸出又は輸入)を行う県内企業数</b> <small>(社)</small> 	
	目安値	282 (社)	275	290	298	307	316		325
	実績値		284	300	301				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	・食料品食飲料品等や生産用機械器具製造業などにおいて輸出入に取り組む企業が増加した一方、繊維やプラスチック製品製造業などにおいて輸出入に取り組む企業が減少したため、ほぼ横ばいとなった。								
<b>③国際理解に関する講座の開催件数</b> <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<b>国際理解に関する講座の開催件数</b> <small>(件)</small> 	
	目安値	78 (件)	85	93	101	109	117		125
	実績値		20	35	35				
	達成見込		C	C	C				
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響等から、国際理解講座の受講を希望する団体数が増加せず、目標値を大幅に下回る状況が続いている。 (内訳：県主催13件、国際交流協会主催22件)								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ①個人旅行者に対するプロモーションにつき、動画活用等によるターゲティング広告、旅行予約サイトやウェブメディア等での特集ページ掲載、県公式サイトでの新規モデルルート発信等を行い、広く認知度、ブランドイメージの向上を図った。
- ・動画総再生回数：約 3,613 万回（目標値 500 万回）
  - ・本県特集ページ掲載数：26 記事
  - ・新規モデルルート作成数：10 本
- ②旅行会社に対するプロモーションにつき、コロナ禍でも取り組んできたオンラインと、水際対策の緩和を受け再開した対面の両手法を活用した説明会、商談会等を実施し、本県を巡るツアーの造成促進を図った。
- ・観光情報説明会参加者：計 170 名
  - ・県内事業者の商談会数：計 195 回
  - ・旅行会社等の招請：計 28 名
- ③昨年 12 月にベトナム・タイにおいてトップセールスを実施するとともに、今年 3 月に外務省飯倉公館において駐日外交官等をゲストに招きレセプションを開催し、海外要人等との関係強化を図ったほか、県産品・県産農産物の販路開拓・拡大並びに外国人観光客誘客推進に向け、本県の魅力・実力を積極的に発信した。
- ・ベトナム・ビンフック省等との間で「海外工業団地優遇措置等に関する協定」、タイ国政府観光庁との間で「観光交流促進に係る趣意書」を締結
  - ・ベトナム首相と会談し、県産いちごの輸出実現に向けた協力を依頼
  - ・外務大臣及び栃木県知事共催 飯倉公館レセプション出席者数：195 名
- ④海外における農産物の販路開拓・拡大に向けて、牛肉については、主要な輸出先である米国でのプロモーションやシンガポールバイヤーとの関係強化に取り組み、梨及びいちごについては、産地と輸出事業者等の連携による十分な出荷量の確保に加え、タイやベトナムでの知事トップセールスを契機とした現地バイヤーへの販促活動強化に取り組んだことにより、輸出額が増加した。
- (牛肉 R3：3.18 億円 → R4：3.37 億円、梨 R3：0.30 億円 → R4：0.43 億円、いちご R3：0.19 億円 → R4：0.25 億円)

#### <関連指標>

- ・外国人宿泊者数全国順位  
R元：32 位 R2：31 位 R3：24 位  
R4：21 位  
(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)
- ・県内本社の食料品製造業における海外取引を行う企業数、輸出額  
R元：15 社/57,330 万円  
R2：17 社/69,893 万円  
R3：19 社/79,924 万円
- ・R4 年度農産物輸出額の内訳  
( )：前年度比  
牛肉：3.37 億円 (106%)  
花き：1.08 億円 (122%)  
なし：0.43 億円 (142%)  
コメ：0.25 億円 (35%)  
いちご：0.25 億円 (130%)  
その他：0.22 億円  
合計 5.6 億円 (105%)  
<参考：R7 目標 10.0 億円>

## 5 課題


重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 外国人観光客の誘客強化</p> <p>2 県内企業の海外展開支援</p> <p>3 国際交流・協力の促進</p> <p>4 県産品・県産農産物の輸出促進</p>	<p>&lt;経済秩序の激動期における県内企業のグローバル化への挑戦&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシアのウクライナ侵攻等による地政学的リスクの拡大や、新型コロナウイルス感染症からの再開など、マクロ環境が変化する中、現在、国においては、中小企業の輸出促進などの「稼ぐ力の強化」や、高度外国人材の受入加速などの「内なる国際化」を柱の一つに据えた今後の経済産業政策や、外国人材の確保と育成を目的として新たな制度の検討を進めている。</li> <li>・本県においても、県国際経済交流調査によると、「新たに輸出の予定または関心がある企業」は177社、「グローバル人材の採用予定がある企業」は136社に上るなど、グローバル化に係る支援を必要とする企業が多く存在しているとともに、ニーズや課題も複雑・多様化している。</li> <li>・このような経済秩序の激動期にあつて、本県経済を持続的に発展させていくためには、国の動きに呼応するとともに、国内外でのトップセールスにより着実に構築してきた各国・地域とのネットワーク等を活かしながら、海外展開や外国人材採用など、県内企業のグローバル化への挑戦を促進する施策を展開していく必要がある。</li> </ul>
<p>1 外国人観光客の誘客強化</p>	<p>&lt;訪日外国人旅行消費額向上に向けた取組の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年3月に閣議決定された新たな観光立国推進基本計画において、インバウンド回復が大きな戦略の柱の一つとされ、訪日外国人旅行消費額拡大が目標として設定された。その主な施策として、観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の地方誘客や、消費拡大に効果の高いコンテンツの充実等が掲げられており、関係者が連携してこれらを推進することとされている。</li> <li>・本県においては、高級ホテルの開業等を契機として、多くの高付加価値旅行者が来県するようになってきており、大きな好機を迎えている一方、現場の観光事業者からは、従来とは異なる、より付加価値の高いコンテンツ造成やサービス提供への対応に苦慮しているとの声が聞かれる等、高付加価値旅行者の受入にあたり課題が生じている。</li> <li>・従来実施してきた一般層向けの施策を継続的に展開しながら、極めて高い経済効果をもたらす高付加価値旅行者誘客に向け、滞在時間の長期化とともに、消費額拡大に効果の高い高付加価値旅行者のニーズを踏まえたコンテンツを開発していくなど、効果的な施策を展開していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;MICE招致に向けた取組の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、参加者が集まることを前提としていたMICEの開催は困難となっていたが、インバウンドの回復や国の誘致再開の動向等も踏まえ、改めて招致に向けた取組を検討する必要がある。</li> </ul>

<p>1 外国人観光客の誘客強化</p>	<p>&lt;日光国立公園インバウンド需要拡大への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年10月に外国人の入国制限が緩和されて以降、中禅寺湖畔への世界規模で展開するホテルの立地なども追い風に、日光国立公園を訪れるインバウンド観光客が急速に回復している。</li> <li>・このような中、観光立国推進基本計画や満喫プロジェクト有識者会議においてインバウンド回復が戦略の柱に据えられ、観光消費額や宿泊数等、質の向上を目標とする方針が示されたことから、G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合やベルギー王国大使館別荘特別公開で注目の集まる奥日光を中心に、持続可能な観光地として発展していくため、インバウンドを対象とした滞在時間の延長と観光消費の増に寄与する取組を強化するとともに、観光客と地域住民の交流を深め、関係人口の拡大に繋げて地域の活性化を図る必要がある。</li> </ul>
<p>4 県産品・県産農産物の輸出促進</p>	<p>&lt;県産品の輸出促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外取引を行う企業は増加し、県内本社の食料品製造業では企業数、輸出額ともに増加傾向にあるが、加工食品においては、品目により輸出の条件が異なることから、海外展開に向け個別の支援が必要となる。その中でも、日本酒においては、世界的な和食ブームを背景に全国の輸出数量はH26から5年間で約5割増加しているものの、県内酒造会社ではノウハウ不足等の理由により、約2割が未だに輸出に取り組めておらず、輸出に取り組んでいる事業者においても、他県との差別化に繋がる本県産酒の魅力的な特徴を十分に発信できているとは言いきれない。このため、専門家によるマーケティング等も活用しながら、輸出促進に向けて、各段階に応じた取組を進める必要がある。</li> </ul>
<p>1 外国人観光客の誘客強化</p> <p>4 県産品・県産農産物の輸出促進</p>	<p>&lt;インバウンド需要を活かした農業・農村の収益力の向上&gt;【再掲2-2<sup>2</sup>】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の成長産業化を図るため、高齢化や人口減少により農産物の需要が縮小する国内マーケットから、成長する海外マーケットを視野に入れていく必要があるが、輸出先国の需要に的確に対応できていないほか、本県農産物が十分に認知されていない。</li> <li>・また、今後、訪日観光客の急速な増加が見込まれる中、その土地ならではの食文化体験や地域資源を活用したアクティビティなどのコト消費への関心が高まっているが、食や資源の「宝庫」である農村地域では、訪日観光客の受入環境が十分に整備されておらず、対応が急務である。</li> <li>・このような中、インバウンド需要のV字回復を好機と捉えた、農産物の輸出増大や消費拡大を加速する取組の強化が求められている。</li> </ul>

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	<b>3 健康長寿・共生戦略</b>	プロジェクト	<b>1 人生100年健康いきいきプロジェクト</b>
目 標	すべての県民が若い頃から運動習慣を日常的に取り入れるなど、健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等を推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 いつまでも元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進</li> <li>2 疾病の予防・早期発見の推進</li> </ol>

## 1 総合評価

<b>概ね 順調</b> 	<p>成果指標「健康長寿高齢者の割合」は目安値を維持し、「三大死因」による死者数は目安値を上回って減少している。</p> <p>また、健康長寿とちぎづくり県民会議の会員拡充による県民運動の裾野の広がり等により、取組指標「とちぎ健康経営事業所認定数」は目安値を大きく上回り、「特定健康診査実施率」も、R2年度はコロナ禍に伴う健診受診控えなどの影響により前年度を下回ったものの着実に向上していることから、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---



## 2 成果指標の状況

<b>①健康長寿高齢者の割合*</b> ※65歳以上人口のうち要介護2未満の割合 出典：栃木県保健福祉部集計		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<b>健康長寿高齢者の割合</b> (%) 
	目安値	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4	
	実績値	(%)	91.4	91.4	91.4				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	・健康的な生活習慣を実践できる環境づくりや疾病の予防・早期発見等の取組により、目安値を維持している（全国6位）。								
<b>②三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口10万人対）</b> 出典：栃木県保健福祉部集計		基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<b>三大死因による死者数（人口10万人対）</b> (人) 
	目安値	208.1	204.5	200.9	197.3	193.7	190.1	186.5	
	実績値	(人)	204.8	195.0	192.0				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	・啓発等の各種の取組により、がん、心疾患、脳卒中の死者数（人口10万人対）は、それぞれ前年値より減少しており、3疾患合わせた値も目安値を下回り着実に減少している。								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①とちぎ健康経営事業 所認定数		基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	165 (事業所)	200	300	350	400	450		
	実績値		420	600					
	達成見込		A	A					
出典：栃木県保健福祉部集計									
要因分析等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所による働く世代の健康づくりの促進を図るため、県・協会けんぽ栃木支部・健保連栃木連合会の3者が連携して取組を推進しており、認定事業所数は大きく増加している。</li> </ul>							
②特定健康診査実施率 ☆		基準値 H29 (2017)	現状値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	目標値 R 5 (2023)	
	目安値	51.4 (%)	53.5	55.6	58.9	62.4	66.2	70.0	
	実績値		53.4	54.2	52.2	56.5			
	達成見込		A	B	C	C			
出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」									
要因分析等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町や医療保険者等と連携し、受診勧奨の啓発等を実施しており、目安値は下回ったものの、着実に向上している。</li> </ul>							

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ①従業員等の健康管理に積極的に取り組む事業所をとちぎ健康経営事業所として認定するとともに、事業所における優れた健康経営の取組を「健康長寿とちぎづくり表彰（健康経営部門）」として表彰することで事業所等における健康経営の促進を図り、働く世代の健康づくりを推進した。
- ・とちぎ健康経営事業所認定件数：181事業所（認定事業所数：600事業所）
  - ・健康長寿とちぎづくり表彰（健康経営部門）：最優秀賞1、優秀賞3、入選5
- ②ICTを活用した特定保健指導モデル事業の実施により、保険者等のICT導入を促進するとともに、市町等を対象としたデータヘルス分析評価研修の実施により、担当者のデータに基づく効果的・効率的な保健事業を実施するための知識や技術の習得を支援するなど、健康的な生活習慣の確保に向けた社会環境づくりを推進した。
- ・特定保健指導モデル事業：4保険者等参加、14件
  - ・データヘルス分析評価研修：受講者延べ60人
- ③自殺対策について、感染症の感染拡大により不安や悩み、ストレスがある方に対して、LINEを活用したSNS相談「こころの相談@とちぎ」を実施した。
- ④依存症専門医療機関として2病院を新たに選定したほか、取組の対象をギャンブル等依存症に拡大するなど、専門医療機関の拡充を図った。
- ・鹿沼病院（アルコール・ギャンブル等）
  - ・大平下病院（アルコール）
- ⑤栃木県脳卒中啓発プロジェクトにおいて、初期症状や早期受診の啓発を行うことにより、適切な受療行動の促進を図った。脳卒中発症後3時間以内に受診した患者の割合は増加傾向にある。
- ・脳卒中発症後3時間以内に受診した患者の割合：（R元）37.7%→（R2）37.5%→（R3）40.0%
- ⑥企業等と連携し、糖尿病重症化予防プログラムの周知を行うほか、保健指導従事者を対象とした専門家派遣事業や保健指導者スキルアップ研修等の実施により、医療保険者による取組を支援した。医療保険者によるプログラムに基づく取組実績は、情報提供は対象者の9割以上に実施しているが、受診勧奨及び保健指導については、コロナ禍前の実施率を下回る状況が続いている。
- |       | 情報提供  | 受診勧奨  | 保健指導  |
|-------|-------|-------|-------|
| (H30) | 95.3% | 96.1% | 10.6% |
| (R元)  | 99.1% | 91.5% | 15.0% |
| (R2)  | 98.5% | 73.7% | 8.7%  |
| (R3)  | 99.9% | 79.4% | 8.6%  |
- ⑦国保データベースシステム（KDB）データ分析事業の実施により、各市町のデータヘルス計画の推進及び次期データヘルス計画策定並びに生活習慣病予防対策や医療費適正化等の推進の一助となることを目的として、KDBや公的調査統計データ等を活用し、栃木県及び県内25市町に係る健康課題等について分析を行い、市町に情報提供した。

#### <関連指標>


- ・健康寿命  
男性：R元 72.62（25位）  
（H28 72.12（19位））  
女性：R元 76.36（7位）  
（H28 75.73（6位））
- ・平均寿命（R2）  
男性：81.00年、女性：86.89年
- ・平均寿命と健康寿命の伸び幅の比較  
男性：平均寿命 +0.90年（H27→ R2）  
健康寿命 +0.50年（H28→ R元）  
女性：平均寿命+0.65年（H27→ R2）  
健康寿命+0.63年（H28→ R元）
- ・市町別健康寿命の格差  
男性：H28:2.54年  
→R元:3.82年（+1.28年）  
女性：H28:2.22年  
→R元:4.06年（+1.84年）
- ・脳卒中の初発・再発の割合  
初発：H26:68.8%→H30:69.4%→  
R2：69.8%→R3:72.4%  
再発：H26:24.5%→H30:22.3%→  
R2：23.3%→R3:22.8%  
（目標値：再発者の割合 20%以下（R5年度））



# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	<b>3 健康長寿・共生戦略</b>	プロジェクト	<b>2 生涯安心医療・介護プロジェクト</b>
目 標	感染症等の発生にも備えながら、住み慣れた地域に生涯にわたって安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療提供体制等の充実を図ります。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実</li> <li>2 がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援</li> <li>3 地域包括ケアシステムの推進</li> </ol>

## 1 総合評価

<b>概ね 順調</b> 	<p>取組指標「看護職員再就業支援研修受講者数」及び「介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率」は目安値を下回っている。</p> <p>しかし、「介護職員数」については、目安値を下回っているものの処遇改善等により1万人あたりの介護職員数が増加傾向にあり、また、取組指標「がん患者支援事業を行う市町数」については、着実に実施市町が増えていることに加え、「訪問看護事業所の訪問看護職員数」も目安値を上回っているため、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

## 2 成果指標の状況

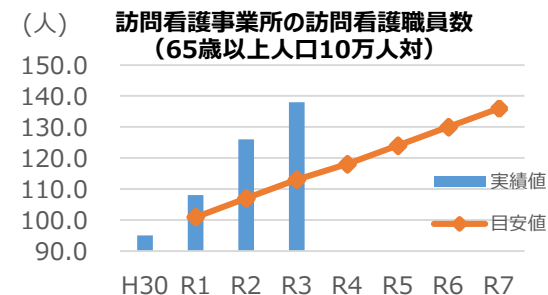
<b>①医療施設従事医師数 (人口10万人対)</b>  出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	(位) <b>医療施設従事医師数 (人口10万人対)</b>  	
	目安値	34 位	—	33	—	32	—		31
	実績値	(226.1 人)	—	(236.9 人)	—	—	—		—
	達成見込		—	A	—	—	—		—
	全国順位	34	—	32	—	—	—		—
要因分析等	・医師数の増加は地域枠（臨時定員）設置、勤務環境改善支援等の取組によるものと推察されるが、全国順位は下位にとどまる。								
<b>②介護職員数（要介護（要支援）認定者1万人対）</b>  出典： ①厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」に基づく提供資料 ②厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	(人) <b>介護職員数 (要介護（要支援）認定者1万人対)</b>  	
	目安値	2,901	2,985	3,083	3,119	3,145	3,173		3,201
	実績値	(人)	3,065	2,947	3,018	—	—		—
	達成見込		A	C	B	—	—		—
	全国順位	35	29	40	34	—	—		—
要因分析等	・介護職員数の増加率が、要介護（要支援）認定者数の増加率を上回ったことにより1万人あたりの介護職員数が増加した。 ・介護職員数の増加は、施設整備が進んだことに加え、処遇改善加算による介護報酬アップや人材確保の取組強化によるものと推察される。								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①看護職員再就業支援研修受講者数  出典：栃木県保健福祉部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(人) <b>看護職員再就業支援研修受講者数</b> 	
	目安値	343	360	376	392	408	424		
	実績値	(人)	240	390	252				
	達成見込		C	A	C				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による受講控えがあったため。</li> <li>・なお、R 3は、コロナワクチン接種業務に係る就業支援研修（日看協補助事業）に併せて受講する者が多かった。</li> </ul>								
②がん患者支援事業を行う市町数  出典：栃木県保健福祉部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(市町) <b>がん患者支援事業を行う市町数</b> 	
	目安値	6	10	13	16	19	22		
	実績値	(市町)	10	11	19				
	達成見込		A	B	A				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん患者への支援が求められている中、県がR 3に市町に対する補助制度を創設したことを契機に、新たに支援を実施する市町が出てきたことで、近隣の市町にも実施が広がった。</li> </ul>								
③介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率☆  出典：介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査	基準値 H30 (2018)	現状値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(%) <b>介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率</b> 
	目安値	6.0	6.3	6.6	6.9	7.2	7.5	7.8	
	実績値	(%)	6.5	3.4	3.9				
	達成見込		A	C	C				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者が参加を控えるとともに、開催の中止や参加人数の制限により通いの場の活動が縮小したため、高齢者の参加が低迷したと考えられる。</li> <li>・感染対策を講じながら通いの場の活動も戻りつつあり、今後は参加者も増える見込みである。</li> </ul>								

④訪問看護事業所の訪問看護職員数（65歳以上人口10万人対） ☆		基準値 H30 (2018)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)
	目安値	95 (人)	101	107	113	118	124	130	136
	実績値		108	126	138				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	<p>・潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修、相談支援及び勉強会等の人材育成・体制整備等の事業効果により目安値を上回っている。</p>								



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの



#### 4 主な取組成果

- ①新型コロナウイルス感染症患者が、身近な医療機関で必要な医療が受けられるよう、診療・検査医療機関（外来対応医療機関）数の拡充を図った。
  - ・診療・検査医療機関（外来対応医療機関）：720 機関（R5.4.1 現在）
- ②とちぎ地域医療支援センターにおいて「栃木県医師確保計画（R2.3 策定）」に基づく医師・医学生の確保及びキャリア形成支援等を行うとともに、とちぎ医療勤務環境改善支援センター（県医師会に運営委託）において、医師の働き方改革や勤務環境改善等に係る医療機関の取組を支援している。
- ③妊孕性温存療法への助成に加え、新たに生殖補助医療への助成を開始し、子どもを産み育てることを希望するがん患者への支援を行った。
- ④ピアランスケア・在宅ターミナルケアを実施する市町への支援、小児・AYA世代のがん経験者交流会やピアサポーター養成研修の開催など、がん患者の負担軽減に向けた事業を実施した。
- ⑤がん相談支援センターへ社会保険労務士の助言や派遣を実施し、より専門的・具体的な支援を行うことで、治療と就労に不安を抱える患者の負担軽減への支援を行うとともに、事業者向けの仕事と治療の両立支援セミナーを開催し、両立支援への理解促進を図った。
- ⑥住民主体による生活支援サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーター養成研修や“住民主体”の地域支え合い推進フォーラムを開催するとともに、認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する理解促進を図ったほか、介護予防・自立支援に資する専門職員育成のため、研修会等を実施した。
  - ・“住民主体”の地域支え合い推進フォーラム（県社協共催）：参加者 100 名
  - ・出張どこでも認知症カフェ（認知症の本人による認知症カフェ）の開催（参加者：75 名）
  - ・介護予防・日常生活支援担当者研修会の開催（参加者：59 名）
- ⑦介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施した。
  - ・ハローワークへの出張相談：相談件数 304 件（191 日）
  - ・就職フェア：8 回、来場者計 173 名、採用数 16 名
- ⑧訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、2次保健医療圏ごとに訪問看護教育ステーションを設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修、相談支援及び勉強会等を実施したことにより、訪問看護事業所の訪問看護職員数の増加につながった。
  - ・体験研修：42 人日、相談支援：214 件、勉強会：11 回
  - ・訪問看護事業所の訪問看護職員数：786.1 人（R3）、前年比 11%増
- ⑨高齢者の安心した生活の見守り活動のため、民生委員による高齢者世帯への訪問活動等を地域の実情に応じて実施したほか、郵便局や宅配業者等による安否確認を行う「とちまる見守りネット」において、民間事業者等と協定を締結している。
  - ・「とちまる見守りネット」における協定締結事業者：26 者（R5.3 現在）

#### <関連指標>

- ・県養成医師：116 名（病院等派遣：69 名、大学への研修派遣：47 名）
- ・地域枠等医学生：105 名  
(※R5.4.1 現在)
- ・妊孕性温存治療助成：18 件
- ・生殖補助医療助成：1 件
- ・ピアランスケア（医療用ウィッグ・乳房補整具）：849 件（19 市町）
- ・在宅ターミナルケア：15 名（2 市町）
- ・ピアサポーター養成研修：14 名
- ・小児・AYA世代のがん経験者交流会：3 名
- ・両立支援セミナー：70 名
- ・通いの場（R3）
 

高齢者の参加率	3.9%
参加者実人数	21,935 人
設置数	1,591 か所
- ・訪問看護職員数  
786.1 人（R3：常勤換算）
- ・人口 10 万人対訪問看護職員数  
45.0 人（R3：常勤換算・37 位）
- ・訪問看護事業所数  
134 施設（R3）
- ・人口 10 万人対訪問看護事業所数  
7.0 施設（R3：45 位）


## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 感染症等の発生にも備えた地域医療提供体制の整備・充実</p>	<p>&lt;医師確保対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の10万人当たり医師数は全国順位30位台半ばで推移しており、将来の医療需要や感染症、災害等への対応を見据えた医療提供体制を整備する必要がある。</li> <li>・特に、従前から救急科医の不足及び地域偏在（医療機関偏在）の解消、二次救急医療機関における対応力の底上げ等が求められる中、コロナ禍において救急医療の極度の逼迫を経験し、全県を挙げて救急科医の確保・育成に早急に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>&lt;感染症等の発生にも備えた医療提供体制の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症法の改正により、感染症予防計画の全面的な見直しを行うとともに、平時から、新興感染症発生時に備えるための保健・医療提供体制を確保する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;看護職員確保対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の10万人当たり看護師数が全国順位40位前後で推移している中、医療機関のみならず、在宅分野等における需要が増大していることから、看護職員の新規養成、離職の防止等に取り組むほか、再就業を希望する未就業看護職員のキャリア継続に向けた取組についても強化する必要がある。</li> </ul>
<p>2 がんや生活習慣病等の治療が必要な方に対するライフステージ等に応じたきめ細かな支援</p>	<p>&lt;患者支援事業の拡充&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国が策定したがん対策推進基本計画や循環器病対策推進基本計画を踏まえ、がん及び循環器病の次期県計画を策定するとともに、包括的な支援体制の構築に向けた取組を強化する必要がある。</li> </ul>
<p>3 地域包括ケアシステムの推進</p>	<p>&lt;介護人材確保対策事業の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護現場における介護職員の不足感は依然高い状況にあり、次期栃木県高齢者支援計画「はつらつプラン21」においても必要な人材確保が求められており、多様な人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援等の総合的な取組を強化する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;介護予防・日常生活支援の更なる推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による外出機会や社会とのつながりの減少に伴い、高齢者の身体機能や認知機能が低下し、通いの場の重要性が改めて認識されたことから、県として、市町による多様な通いの場の取組や地域における支え合いづくりを支援する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;在宅医療・介護連携の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療と介護の切れ目のない提供体制を構築するため、各市町が、PDCAサイクルにより地域の実情に応じて取組内容の充実を図るとともに、継続的に取り組んでいけるよう、各市町に応じたきめ細かな支援をしていく必要がある。</li> </ul>

## 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	<b>3 健康長寿・共生戦略</b>	プロジェクト	<b>3 多様な人材活躍推進プロジェクト</b>
目 標	女性、若者、高齢者、障害者、外国人などすべての人が、それぞれの生活環境に合わせながら、多様で柔軟な働き方などを選択し、あらゆる場で活躍できる社会環境づくりを推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 あらゆる分野における女性の活躍推進</li> <li>2 若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進</li> <li>3 働きやすい環境づくりの推進</li> </ol>

### 1 総合評価

<b>順調</b> 	<p>成果指標「障害者の雇用率」については、25年ぶりに法定雇用率を上回り、また、取組指標「男女生き生き企業認定企業数」については、目安値を大きく上回る実績となるなど、各指標の実績は順調に推移している。さらに、ウィズ・ポストコロナ時代に適応した働く環境の整備や新たな課題にオールとちぎで対応していくための「とちぎ公労使共同宣言」など新たな取組を実施したことから、総合評価は「順調」と判断した。</p>
--	--

## 2 成果指標の状況

<b>①女性就業率（15～64歳）〔事業所規模30人以上〕☆</b>  <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>		基準値 H30 (2018)	現状値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)	<p>女性就業率</p>
	目安値	31.6	32.2	32.8	33.5	34.2	35.0	35.0	35.0	
	実績値	(%)	33.7	33.6	34.0	35.1				
	達成見込		A	A	A	A				
要因分析等	・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業等の成果により、仕事に就いていない女性等の就労意欲を醸成するとともに、企業に対しても多様な働き方を考慮した環境整備を促進した結果、順調に増加している。									<p>障害者の雇用率</p>
<b>②障害者の雇用率☆</b>  <small>出典：厚生労働省「障害者の雇用状況について」</small>		基準値 R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	目標値 R7 (2025)		
	目安値	2.07	2.30	2.33	2.36	2.40	2.45	2.45		
	実績値	(%)	2.18	2.26	2.38					
	達成見込		C	B	A					
全国順位	43	33	28	20						
要因分析等	・障害者の就業体験や企業へのコンサルティング等に取り組んだことにより、障害者雇用率は25年ぶりに法定雇用率を上回るとともに、目標値を達成した。									

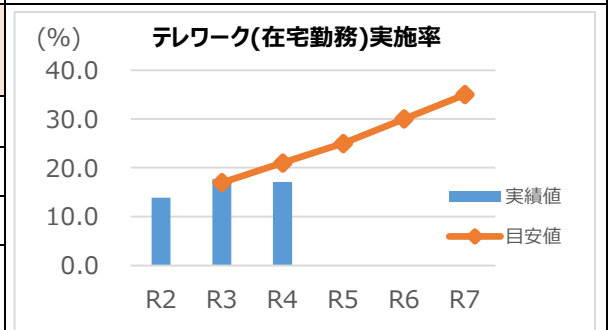
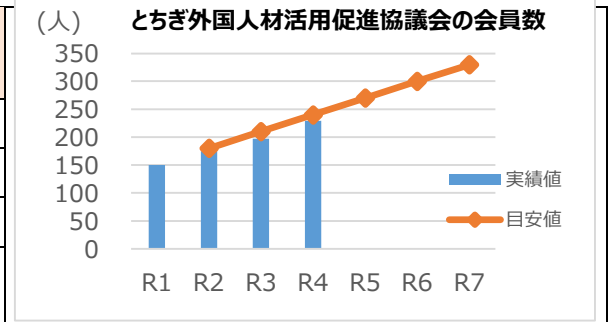
☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

① 県の審議会等委員に占める女性の割合  出典：男女共同参画に関する年次報告	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>県の審議会等委員に占める女性の割合</p>	
	目安値	37.5	37.9	38.3	38.7	39.1	40.0		
	実績値	(%)	37.5	37.6	37.1				
	達成見込		C	C	C				
要因分析等	<p>・ 審議会における女性登用の促進に向け、女性委員の割合が低い審議会等を中心に委員構成の見直しや関係団体への働きかけなどを依頼したところであるが、女性人材が少ない分野において、委員構成の見直しが困難等の理由により、目標値に達していない状況にある。</p>								
② 男女生き生き企業認定企業数  出典：男女共同参画に関する年次報告	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>男女生き生き企業認定企業数</p>	
	目安値	36	100	189	204	220	235		
	実績値	(社)	175	202	280				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	<p>・ R 2年度に新たに付与したインセンティブ（栃木県建設工事入札参加資格の技術評価点数の加点）により、認定数が大幅に増加した。</p>								
③ 高齢者の社会貢献活動参加率  出典：栃木県「県政世論調査」	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>高齢者の社会貢献活動参加率</p>		
	目安値	52.3	現状値（R 2：52.3%）を上回る						
	実績値	(%)	51.4	54.0					
	達成見込		C	A					
要因分析等	<p>・ コロナ禍により一時停滞した外出控えは持ち直し、高齢者の社会貢献活動への参加意欲が高まったと考えられる。</p>								

④とちぎ外国人材活用 促進協議会の会員数	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	
	目安値	150 (人)	180	210	240	270	300	330
	実績値		175	197	229			
	達成見込		A	A	A			
出典：栃木県産業労働観光部集計								
要因分析等 ・企業訪問やセミナー等でのPRにより増加傾向にある。								
⑤テレワーク（在宅勤務）実施率	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	13.9 (%)	17.0	21.0	25.0	30.0	35.0	
	実績値		17.7	17.1				
	達成見込		A	C				
出典：栃木県「労働環境等調査」								
要因分析等 ・新型コロナウイルス感染症の感染症対策として、急速にテレワークの導入が進んだが、感染状況が落ち着いてきたことで横ばいの状況となっている。								



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

## 4 主な取組成果

- ①職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、新規就業につなげるため、市町と連携しながらセミナーや面接会等を実施した。
  - ・とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業における新規就業者数：225名
  - ・セミナー等開催件数：57回 ・面接会開催件数：28回
- ②就職氷河期世代への支援のため、ジョブモールに設置した専門相談窓口での就労支援、再就職・スキルアップ支援のためのセミナーや県内企業との交流会の開催及び産業技術専門校の「就職氷河期世代優先枠」の設定等に取り組んだ。
  - ・窓口相談件数：延べ615件 ・セミナー参加者：60人 ・県内企業との交流会参加者：延べ20人
  - ・優先枠入校者：32人
- ③企業における障害者雇用率の向上及び職場定着を図るため、企業向けセミナーやコンサルティングを実施するほか、就職を希望する障害者に対して企業での就労体験の機会を提供し、就労意欲向上を図った。
  - ・コンサルティング：23社 ・雇用ゼロ企業に対する働き掛け：218件
  - ・障害者就業体験実施者：147名（うち、就労に結びついた者99名）
- ④外国人材の円滑な受入れ及び適切な活用促進のため、「とちぎ外国人材活用促進協議会」においてセミナー等の開催や「外国人材コーディネーター」の活用等により、企業からの相談にきめ細かに対応した。
  - ・セミナー等開催件数：12回 ・コーディネーター相談件数：192件
- ⑤ウィズ・ポストコロナ時代に適応した働く環境の整備や社会経済活動を進めるための諸課題にオールとちぎで対応していくため、R5年3月に「とちぎ公労使共同宣言」を実施した。その実現に向け、R5年6月に「とちぎ公労使共同会議」（仮称）を立ち上げ、生産性の向上による賃上げ、女性活躍推進、労働移動、リスクリング等について協議していく。
- ⑥平成28年～令和4年度までの7年間、とちぎユースチャレンジ応援事業を実施し、若者が考える社会的・地域的な課題の解決や、社会をよりよくする若者の育成、そのネットワークづくりに取り組んだ。
  - ・参加団体数：37団体
- ⑦政策・方針決定過程における女性の活躍を促進するため「とちぎウーマン応援塾」を開催し、県や市町の審議会や自治会等に参画可能な女性人材を育成した。
  - ・とちぎウーマン応援塾参加者数：15名
- ⑧県内の企業等で働く女性研究職・技術開発職の増加及び活躍、女子生徒等の理工系分野への進路選択促進を図るため、交流会やセミナー等を開催した。
  - ・女性技術者等と生徒等の交流会及び企業訪問（各3回）、女性技術者等向けセミナー（1回）

## <関連指標>

- ・障害者雇用率の推移（R元～4）
  - R元：2.07%（全国43位）（法定2.2%）
  - R2：2.18%（全国33位）（法定2.2%）
  - R3：2.26%（全国28位）（法定2.3%）
  - R4：2.38%（全国20位）（法定2.3%）
- ・栃木県知事部局の障害者雇用率
  - R4：3.26%（全国4位）（法定2.6%）
- ・栃木県教育委員会事務局の障害者雇用率
  - R4：2.70%（全国5位）（法定2.5%）
- ・総労働時間（15戦略KPI）
  - R元：1,706時間 R2：1,692時間
  - R3：1,701時間 R4：1,712時間
- ・男性の育児休業取得率
  - H30：8.9% R元：12.8%
  - R2：17.9% R3：28.7%
- ・高齢者の就業率（65歳以上）
  - H30：2.9% R元：3.2%
  - R2：3.5% R3：3.8%
  - R4：4.0%

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 あらゆる分野における女性の活躍推進</p>	<p>&lt;女性が活躍できる職場環境づくりの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産、育児を機に退職した女性が再就職しても非正規労働者になることにより、女性の正規雇用率が20代から30代をピークに低下していることが課題となっている。若い女性の転出超過を防ぐためにも、出産・育児・介護等といったライフステージに合わせて、希望に応じた就労が実現できるよう、女性が活躍できる環境を整備していくとともに、同一労働同一賃金の遵守など、非正規雇用労働者の待遇改善を支援し、女性の経済的自立の実現を図っていく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;G7大臣会合を契機とした女性活躍推進の加速化に向けた取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ G7大臣会合の共同声明を踏まえ、本県における現状と課題を共有し、あらゆる分野でのジェンダーギャップの解消を加速化していく必要がある。</li> <li>・ 特に、経済分野においては、仕事と家庭との両立や旧来の労働慣行を背景として、女性の管理職登用が進まない現状であることから、女性のキャリアアップに向けたさらなる意識改革を図るとともに、地域社会において活躍することを希望する女性を支援する事業を積極的に展開していく必要がある。</li> <li>・ 家事・育児は依然として女性がその多くを担っており、女性が働きやすい環境を家庭から構築するためには、男女が共に家事・育児に参画する意識改革を促進していく必要がある。</li> <li>・ 男女がともに個性や能力を発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、「とちぎ女性活躍応援団」を中心として社会全体の機運醸成に向けた取組をさらに進めていく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;理工系分野における女性の活躍促進に向けた取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の企業等で働く女性研究職・技術開発職の増加及び活躍が促進するよう、女子生徒等の理工系分野への進路選択促進に向けた事業を継続的に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>&lt;政策決定過程への女性の参画促進への取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県や市町の審議会等における女性の登用がさらに進むよう、引き続き人材育成に取り組むとともに、登用について働きかけを行っていく必要がある。</li> </ul>



2 若者・高齢者・  
障害者・外国人  
の活躍に向けた  
環境づくりの推  
進

<若者が活躍するとちぎづくりの推進>

- ・若者の社会への参加意識が低い傾向にあり、社会とのつながりが希薄になっているほか、特にコロナ禍の影響により、直接集い、ネットワークを広げていく機会が減少している若者については、社会的な成長へとつながる経験の不足が懸念されている。
- ・心豊かでたくましい青少年を育成していくため、若者の社会づくりへの参画を促進するほか、若者同士のつながりと交流の機会を創出し、ネットワークを持続的に発展させることにより、若者が主体となり活躍するとちぎづくりを進めるとともに、若者の活動を応援し、支える機運を醸成する必要がある。

<高齢者の社会参加の促進>

- ・高齢者の社会参加活動へのきっかけづくりや身近な地域で継続して活動に参加できる環境づくりを進めていく必要がある。

<障害者の就労への相互理解の促進>

- ・県では就労支援事業所や企業に対して研修等を行い障害者の就労促進に取り組んでいる。しかしながら、企業への障害者雇用支援事業で得た情報が就労支援事業所において十分に共有し活用できていない。「働きたい」と願う障害者の就労の機会を広げるためには、障害者や就労支援事業所に対し企業から得た有益な情報を提供し活用できる仕組みが必要である。

<障害者雇用の更なる促進>

- ・法定雇用率は達成しているものの、県内対象企業の約4割が法定雇用率未達成企業であり、雇用ゼロ企業も多い状況である。また、法定雇用率は令和6年度以降段階的に引き上げが予定されていることから、未達成企業を中心として、より一層障害者雇用の普及啓発、新規採用及び職場定着の促進に取り組む必要がある。
- ※法定雇用率：R3.3月～2.3%、R6.4月～2.5%、R8.7月～2.7%

<外国人材の生活・就労環境づくりの促進>

- ・外国人の雇用を希望するにも関わらず、条件等の問題により雇用に至っていない企業が2割を超えるとともに、「募集や採用活動」、「在留資格の手続き」、「労務管理」に困難を感じている企業が多く、制度や雇用方法について支援を求める声があるため、県内企業が相談しやすい環境を整備する必要がある。

3 働きやすい環境づくりの推進

<多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの向上>

- ・ 中小企業における人材確保のため、ワーク・エンゲージメントを高める多様で柔軟な働き方、誰もが働きやすい環境づくりを推進していく必要がある。
- ・ コロナ禍で応急的にテレワークを導入した企業が多いが、今後は、働き方改革の観点から、良質なテレワークの導入・定着を推進していく必要がある。
- ・ 産後パパ育休の新設などの法整備により、男性の育休取得率は向上しているものの、利用期間が短い、企業によって取組にバラツキがあるなどの課題があり、夫婦がともに、仕事と子育てが両立できる環境整備を進めていく必要がある。  
※育児休業制度の利用期間（男性） 2週間未満 61.0%（R4労働環境等調査：県労働政策課）


<G7大臣会合を契機とした女性活躍推進の加速化に向けた取組> 【再掲3-3①】

- ・ G7大臣会合の共同声明を踏まえ、本県における現状と課題を共有し、あらゆる分野でのジェンダーギャップの解消を加速化していく必要がある。
- ・ 特に、経済分野においては、仕事と家庭との両立や旧来の労働慣行を背景として、女性の管理職登用が進まない現状であることから、女性のキャリアアップに向けたさらなる意識改革を図るとともに、地域社会において活躍することを希望する女性を支援する事業を積極的に展開していく必要がある。
- ・ 家事・育児は依然として女性がその多くを担っており、女性が働きやすい環境を家庭から構築するためには、男女が共に家事・育児に参画する意識改革を促進していく必要がある。
- ・ 男女がともに個性や能力を発揮し、あらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けて、「とちぎ女性活躍応援団」を中心として社会全体の機運醸成に向けた取組をさらに進めていく必要がある。

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

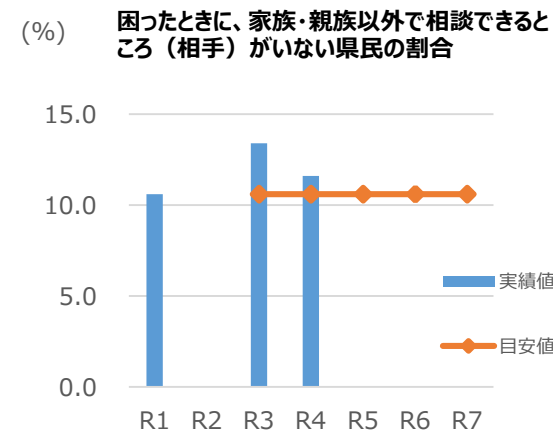
重点戦略	3 健康長寿・共生戦略	プロジェクト	4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト
目標	子どもや高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど、すべての人が「地域」、「暮らし」、「生きがい」を共に創り、高め合い、誰もが社会で活躍し、快適に安心して生活できる地域社会の実現を推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 誰もが安心して暮らすことができる環境づくり</li> <li>2 多文化共生の推進</li> </ol>

## 1 総合評価

<b>やや遅れ</b> 	<p>取組指標「包括的支援体制の構築に取り組む市町数」については、各種セミナーや研修等を通して、市町における取組を後押ししてきた結果、R3年度に「重層的支援体制整備事業への移行準備事業（移行準備事業）」に取り組んでいた10市町のうち、R4年度から3市町が「重層的支援体制整備事業（本事業）」に移行したものの、目安を下回っている。</p> <p>また、包括的な支援体制整備に取り組む市町は着実に増加しているものの、成果指標「困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がない県民の割合」も目安を下回っていることから、総合評価は「やや遅れ」と判断した。</p>
--	---

## 2 成果指標の状況

①困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がない県民の割合	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
	目安値	10.6	—	減少を目指す	→			
	実績値	(%)	—	13.4	11.6			
出典：栃木県「県政世論調査」	達成見込		—	C	C			
	全国順位							
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法（H30 改正）において包括的な支援体制の整備が市町の努力義務とされ、体制構築に取り組む市町は着実に増加している。（取組指標①）</li> <li>・ケアする人・ケアされる人のための総合サポート「保健福祉ポータルサイト」の開設等の取組により、R 4 の数値は前年に比べ減少したものの、基準値を上回る状況が続いている。</li> </ul>							



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

<b>①包括的な支援体制※の構築に取り組む市町数</b> ※相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的な実施等 出典：栃木県保健福祉部集計	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(市町) <b>包括的な支援体制の構築に取り組む市町数</b> 		
	目安値	8 (市町)	10	13	16	19		22	
	実績値		10	10					
達成見込		A	C						
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>R 2. 6に改正社会福祉法が公布、R 3. 4から新事業が創設され、各市町における包括的支援体制の構築は着実に進められている。R 4実績値は前年度と同数であり、目安値には至っていないが、うち3市町が本事業に移行するなど、取組は進展している。</li> </ul> R 1：6市町、R 2：8市町、R 3：10市町、R 4：10市町								
<b>②在県外国人支援に係る人材※の登録者数</b> ※通訳案内士、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員 出典：栃木県産業労働観光部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	(人) <b>在県外国人支援に係る人材の登録者数</b> 	
	目安値	355 (人)	400	440	480	520	560		600
	実績値		388	429	464				
達成見込		B	A	A					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>(公財) 栃木県国際交流協会の積極的なPR等により、概ね順調に推移している。</li> </ul>								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

## 4 主な取組成果

- ①市町における包括的支援体制の構築を促進するため、地域共生社会の理念の浸透を図るセミナー等や、様々な課題を適切な支援へとつなぐことができる人材を育成する研修を開催したほか、「とちまる地域共生社会スタディグループ（SG）」において他県の先進事例の紹介を行うなど、各種施策の展開を通じて市町の取組を支援し、体制構築に取り組む市町の気運の醸成を図った。また、地域共生社会についてわかりやすく説明したチラシを自治会連合会を通して回覧するなど、地域住民に向けた啓発を行った。
- ②障害者の自立と社会参加を促すとともに、共生社会を実現するため、「栃木県障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」のリーフレットを作成し、周知に努めたほか、栃木県障害者コミュニケーション条例制定記念シンポジウムを開催した。
- ③栃木県障害者ICTサポートセンターにおいて、視覚や聴覚に障害のある人のICT利活用を支援するための相談会やパソコンボランティアを養成する研修を開催した。
- ④教育委員会等と連携してヤングケアラー実態調査を実施し、県内のヤングケアラーの状況についての把握・分析を行った他、民生委員・児童委員を対象とした研修の機会等を捉え、ヤングケアラーに関する社会的理解の促進を図った。
- ⑤性的マイノリティの当事者の生きづらさを少しでも解消するため、R3.10に専門電話相談窓口「とちぎにじいろダイヤル」を設置し、R4.9に「とちぎパートナーシップ宣誓制度」を導入し、性的指向や性自認に関する悩みや不安等に対応した。また、性的マイノリティへの理解促進のため、一般県民向けの講演会及び医療・福祉従事者を対象とした研修等を実施した。
  - ・宣誓件数：8件（R5.4.1現在）
  - ・一般県民向け「ヒューマンフェスタとちぎ2022」参加人数：250人
  - ・医療・福祉従事者向け 性的マイノリティ基礎研修（オンライン実施）  
延べ申込件数：365件（延べ申込人数：890人）
- ⑥各学校において、性的マイノリティへの理解を促進し、性の多様性を認め合う意識の醸成を図るため、「性の多様性を考える研修会」を開催するとともに、生徒用、教職員用資料を作成・配布した。  
研修会参加者…81名
- ⑦県民の多文化共生意識の醸成を図るため、とちぎ多文化共生フォーラムの開催や、やさしい日本語の普及啓発、外国人キーパーソンによる感染症に関する情報等発信を行った。また、地域日本語教育コーディネーターによる日本語学習支援者及び外国人学習者へのオンラインによる日本語学習支援事業を実施した。

## <関連指標>

- ・包括的な支援体制の構築に取り組む市町数  
R2年度 8市町  
R3年度 10市町（2市町増）  
R4年度 10市町（うち本事業移行3市町）  
R5年度 15市町（うち本事業移行4市町）
- ・合理的配慮の提供  
75.3%（R4年度）
- ・R3年度電話相談件数（10月～3月）  
16件 R4年度：34件
- ・とちぎ多文化共生フォーラムの開催  
来場者数 40名
- ・やさしい日本語の普及啓発  
実践セミナー34名  
普及員養成セミナー20名
- ・外国人キーパーソンによる情報等発信  
16件（うち新型コロナウイルス感染症  
関連：3件）
- ・オンラインによる日本語学習支援事業  
の実施  
学習支援者：延べ31名、支援回数15回  
学習者：2名、支援回数2名

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 誰もが安心して暮らすことができる環境づくり</p>	<p>&lt;包括的支援体制構築促進に向けた市町支援の着実な推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のつながりの希薄化や社会の変容等に伴い、8050 問題やケアラー・ヤングケアラー等の外見上見えにくい困り事を抱えた者の存在が顕在化するなど、個人や世帯が抱える多様化・複雑化する課題を包括的に支援していく必要がある。こうした中、市町では、社会福祉法において様々な課題を包括的に支援する体制の構築が努力義務とされていることから、引き続き市町の取組を支援し、地域福祉の基盤整備を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;ケアラー支援の総合的かつ計画的な推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議員提案条例である「栃木県ケアラー支援条例」の施行に伴い、全てのケアラーが個人として尊重され、社会から孤立することなく、安心して生活することができるよう、市町や関係機関等と連携の上、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;デジタル技術等の活用も含めた取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化が進行し、様々な場面で地域福祉の担い手が不足している。このため、担い手不足を補うためのデジタル技術等の活用について、支援者の活動負担軽減等、地域福祉の主体である市町のニーズ等を踏まえ支援していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;障害児者の様々なニーズを包括的に支援するための体制強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療的ケア児等の専門性の高い支援ニーズや障害児に係る支援の質の確保等、相談が多様化・複雑化する中、障害福祉を取り巻く状況はこれまで以上に多角的・専門的な知識や支援が求められており、地域で対応できる人材の不足や連携体制の構築が課題となっている。こうした中、R5年度に策定することとしている栃木県障害福祉計画及び栃木県障害児福祉計画に基づき、これらの課題に対し、包括的に支援できる体制を市町毎に構築できるよう、基幹相談支援センターや児童発達支援センター等の地域支援機能を強化していく必要がある。</li> </ul>
<p>2 多文化共生の推進</p>	<p>&lt;多文化共生意識の醸成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が実施した調査では、多文化共生の「意味がわからない」と回答した日本人住民が約5割を占めていることから、市町や関係団体と連携し、県民の多文化共生意識の醸成を図る必要がある。</li> <li>・さらに、「やさしい日本語」が使われるとよい場所として、「仕事先」「市役所・町役場」を希望する外国人住民の声が多いことから、引き続き企業や行政職員に対して普及啓発を行う必要がある。</li> </ul>


2 多文化共生 の推進	<p>&lt;外国人支援を担う人材の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・外国人キーパーソンの数は十分とはいえず、また、外国人住民の居住地に地域的偏在があることや多国籍化が進んでいるため、より様々な居住地や国籍のキーパーソンを確保していく必要がある。</li><li>・地域における日本語教育体制の整備に向けて、地域における日本語教育に従事する人材育成を行う必要がある。</li><li>・コロナ禍において外国人への迅速な情報提供に課題があったことを踏まえ、医療通訳者の育成に取り組む等、外国人住民が安心して医療等を受けられるような体制づくりを行う必要がある。</li></ul>
----------------	---



# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

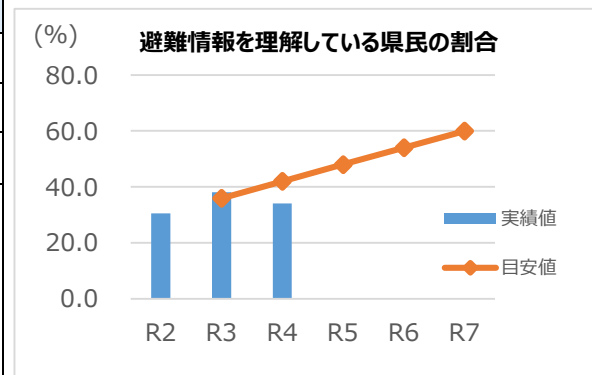
重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	1 危機対応力強化プロジェクト
目標	大規模な自然災害の発生に備えるため、「自助・共助・公助」の連携によるソフト対策を充実・強化することにより、県民一人ひとりの防災意識を高めるとともに、災害等の危機事象に強い地域社会を構築します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災意識の高揚や適切な避難行動の促進</li> <li>2 地域防災力の充実・強化</li> <li>3 災害から県民や地域を守る体制の充実・強化</li> </ol>

## 1 総合評価

 <p>やや 遅れ</p>	<p>成果指標については、「とちぎ防災・減災フェア」での体験型イベントの実施や、民間企業と連携した防災グッズ・防災食の展示・提供、県公式 LINE を活用した防災情報の発信等の取組において県民の防災意識の高揚を図ったことにより、基準値は上回ったものの、目安値を上回るには至らなかった。</p> <p>一方、取組指標「県広報課 LINE の登録者数」については、目安値を上回っており、「地区防災計画策定数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により計画策定に係る地域の活動が停滞し、目安値には満たなかったものの、毎年堅調に増加していることから、総合評価は「やや遅れ」と判断した。</p>
--	---

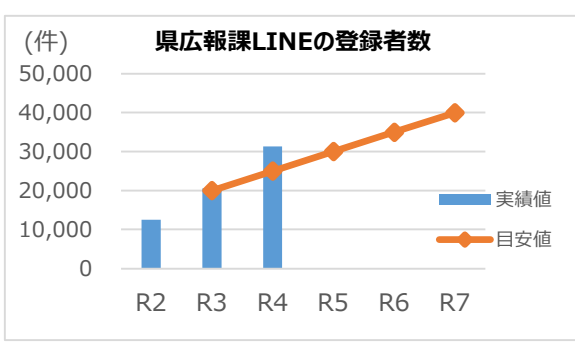
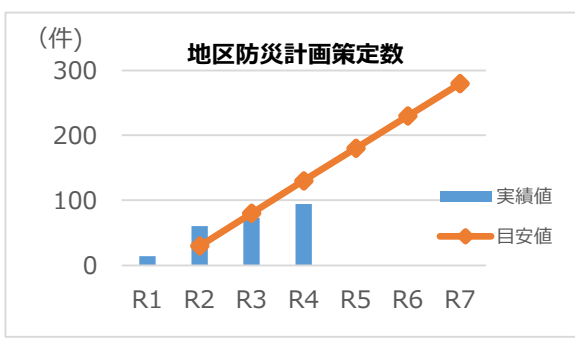
## 2 成果指標の状況

①避難情報（5段階の警戒レベル）を理解している県民の割合	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	
	目安値	30.5	36.0	42.0	48.0	54.0	60.0
	実績値	(%)	38.1	34.1			
出典：県政世論調査	達成見込		A	C			
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前回の県政世論調査は、5段階の警戒レベルに関する法令改正直後の実施で、国やメディア等による積極的な周知活動があったこと等から目安値を上回っていたが、その後、新型コロナウイルス感染症の影響で防災訓練等の活動が減少したことにより県民の防災意識が低下した可能性が考えられる。</li> <li>・ 今後は、若者世代などターゲットを絞りつつも幅広い世代を対象とした啓発活動を強化するなどにより目安値の達成を図る。</li> </ul>						



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①県広報課LINE（ライン）の登録者数  出典：危機管理防災局集計	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	 <p>県広報課LINEの登録者数</p> <p>(件)</p> <p>50,000 40,000 30,000 20,000 10,000 0</p> <p>R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>実績値 目安値</p>		
	目安値	12,494	20,000	25,000	30,000	35,000		40,000	
	実績値	(件)	20,572	31,339					
	達成見込		A	A					
要因分析等	<p>・県の公式LINEを活用した防災情報の発信を行ったほか、LINEのQRコードを掲載した避難情報周知リーフレットの配布や、とちぎ防災・減災フェア等において登録の呼びかけを行ったことにより、登録者が増加した。</p>								
②地区防災計画策定数  出典：危機管理防災局集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	 <p>地区防災計画策定数</p> <p>(件)</p> <p>300 200 100 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>実績値 目安値</p>	
	目安値	14	30	80	130	180	230		280
	実績値	(件)	60	73	94				
	達成見込		A	A	B				
要因分析等	<p>・前年度よりも策定数は増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により計画策定に係る地域の活動が停滞したことから目安値を下回った。</p>								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ① 県民の日記念イベント内で「とちぎ防災・減災フェア」を開催し、体験型イベントを実施したほか、民間企業と連携した防災グッズ・防災食の展示・提供や、LINE メニューに避難行動シミュレーション機能の追加を行うことにより県民の防災意識の高揚を図った。
- ② ハザードマップ整備の基となる洪水浸水想定区域図を 37 河川（38 区間）で公表し、洪水時における円滑で迅速な避難につなげる防災情報の充実を図った。
- ③ 地区防災計画策定促進に向けて、自主防災組織等における計画策定の機運醸成を図るため、出前講座を実施（8回）したほか、計画策定支援を実施している市町職員や防災士等の活動を支援するため、普及啓発資材の提供や、市町職員や防災士等を対象とした各種会議において、事例の共有や計画策定の手順・要点の解説を行った。
- ④ 消防団員の確保に向け、市町担当者連絡会議を行い、消防団員の報酬等を中心とした情報提供や意見交換を実施し、処遇改善を図った。また、プロスポーツチームと連携したPR動画の制作・放映、女性スポーツ選手をモデルにしたポスター、クリアファイル等の作成・配布により、女性や若者における消防団活動への理解促進を図った。
- ⑤ 栃木市と共催で、大規模災害発生を想定した「総合防災訓練」を実施した。消防、警察、自衛隊が連携した救出・救助訓練や、医療機関による応急救護所設置運営訓練、ライフライン企業による応急復旧訓練など、災害時の実情に応じた具体的かつ実践的な訓練を実施し、防災関係機関の連携と応急対応を行動により確認するとともに、住民の防災意識の高揚を図った。（訓練参加・協力機関・団体：93 団体、訓練参加者：約 1,000 名、一般来場者：約 1,000 名）

#### <関連指標>

- ・ B C P を策定している市町数  
R 2 : 21 市町 R 3 : 25 市町策定済み
- ・ 自主防災組織の組織カバー率 (%)
 

	本県	全国
R 2 . 4	83.7(全国 33 位)	84.3
R 3 . 4	84.0(全国 33 位)	84.4
R 4 . 4	85.2(全国 35 位)	84.7
- ・ 自主防災組織の平均訓練回数 (回)
 

	本県	全国
R 2 . 4	0.28(全国 39 位)	0.59
R 3 . 4	0.11(全国 41 位)	0.28
R 4 . 4	0.09(全国 42 位)	0.29
- ・ 消防団員定員充足率 (%)
 

	本県	全国
R 2 . 4	89.3(全国 30 位)	89.6
R 3 . 4	88.4(全国 30 位)	88.6
R 4 . 4	88.5(全国 20 位)	87.4
- ・ 消防団員に占める女性の割合 (%)
 

	本県	全国
R 2 . 4	1.9(全国 42 位)	3.3
R 3 . 4	1.9(全国 41 位)	3.4
R 4 . 4	1.9(全国 42 位)	3.5

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 防災意識の高揚や適切な避難行動の促進</p>	<p>&lt;「適切な避難行動」の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に自分（家族）の命を守る上で、災害の種類や規模に応じた避難方法や安全が確保できる場所等を事前に把握しておき、身の危険を感じたとき、適切かつ速やかに避難行動を起こせることが重要である。これらの事前知っておくべき避難に関する情報は、平時から県・市町ともに啓発を行っているものの、情報を知る手段である防災メールへの登録数の確保等に課題を抱えており、より人に伝わる啓発方法を検討していく必要がある。</li> </ul>
<p>2 地域防災力の充実・強化</p>	<p>&lt;地区防災計画策定の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に災害リスクが高い地区から、順次、自主防災組織等における地区防災計画策定を促進していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;地域防災力の充実強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、地域において重要な役割を担う自主防災組織については、行動力を高め災害に備えるため年1回の訓練実施が目標とされており、自主防災組織の活動に対しては、研修会の実施や、活動経費の補助等を実施してきたが、近年コロナ禍等の影響により災害に備えるための訓練の実施機会が失われており、地域防災力の充実・強化に向けて、訓練の実施促進を図る必要がある。</li> <li>○ R4 自主防災組織の世帯カバー率：85.2%（35位）（全国平均：84.7%）</li> <li>○ R4 自主防災組織の平均訓練回数：0.09回（42位）（全国平均：0.29回）</li> </ul> <p>&lt;消防分野における女性活躍推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性ならではの視点による住民サービスの向上や消防組織の強化といった観点から、女性消防団員の重要性が高まっており、「G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」開催等により、女性活躍の機運も高まっている。一方、本県の消防団員に占める女性の割合は低いことから、女性団員の入団を促進していく必要がある。また、消防吏員においても組織のさらなる活性化や柔軟性の向上に向けて、女性吏員の活躍を推進する必要がある。</li> <li>○ R4 女性消防団員比率：1.87%（全国平均：3.52%）</li> <li>○ R4 女性消防吏員比率：2.1%（全国平均：3.4%）</li> </ul>

3 災害から県民  
や地域を守る体  
制の充実・強化

<災害情報の迅速かつ的確な共有、県民へのわかりやすい提供>

- ・災害が頻発・激甚化する昨今、災害発生時において人命を守るためには、関係機関間での迅速かつ円滑な情報共有に基づく対策の実施、及び被害や応急状況をタイムリーに県民等に提供することの重要度が増している。一方、現状の県防災情報システムでは、関係機関との通信が情報収集のみに限られていたり、他システムと連携されておらず電話等アナログな方法での情報収集となっていたりと、迅速かつ円滑な災害対応が困難な状況にある。

<初動体制の早期確立に向けたドローンのネットワーク化による情報の共有化>

- ・発災時、迅速に状況把握し的確な対応を行うには、上空からの俯瞰的な映像が有効であり、これまで防災ヘリの映像を県、市町、消防本部で共有し対応にあたっている。一方、防災ヘリが現場に到着するまでの時間、救助等活動、定期点検等の際は映像が入手できていない。

<事務局機能の実効的な防災力の維持・向上>

- ・頻発・激甚化する災害に加え、最近では再び弾道ミサイルが発射されるなど、危機事象も増加している。危機事象案件の発生頻度は災害発生頻度と比較して低く、訓練企画のための知見も極めて少なく、訓練の企画・実施が困難な状況にあるが、危機事象ごとにポイントを押さえた訓練を実施することにより、職員の対応能力を向上させることが課題である。


<災害対策本部事務局の充実強化>

- ・災害対策本部の設置運営においては、ノウハウがある職員の不足と特に市町における人員自体の不足に起因して、災害発生時に最も重要な初動体制への円滑な移行が課題となっている。人材の確保育成は一朝一夕にはできるものではなく、また各種マニュアルは整備されているものの、膨大な内容を理解するまでに時間を要し、必要な事項がすぐに取り出せない状況にある。

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

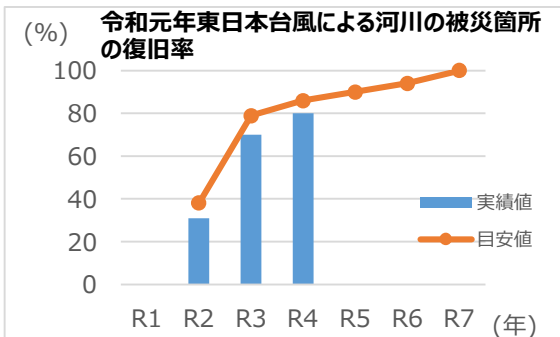
重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	2 県土強靱化プロジェクト
目標	豪雨災害や大規模地震等から県民の「命」や「財産」はもとより、日々の「暮らし」や「生業」を守るため、社会資本の整備・保全などのハード対策を計画的に推進し、ソフト対策との両面から、災害に強い県土を構築します。	重点的取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進</li> <li>2 社会資本の老朽化対策の推進</li> </ol>

## 1 総合評価

<b>順調</b> 	<p>河川事業に関する指標は、目安値をやや下回ったものの、改良復旧事業の推進や堤防決壊の被害が生じた箇所等 449 箇所の対策を完了させるなど、防災・減災に向けた取組を着実に進めている。また、修繕が必要な橋梁の長寿命化対策についても、目安値に対してやや下回ったものの、国の国土強靱化5か年加速化対策に呼応し着実に取組を推進した。</p> <p>これらの状況から、総合評価は「順調」と判断した。</p>
--	--

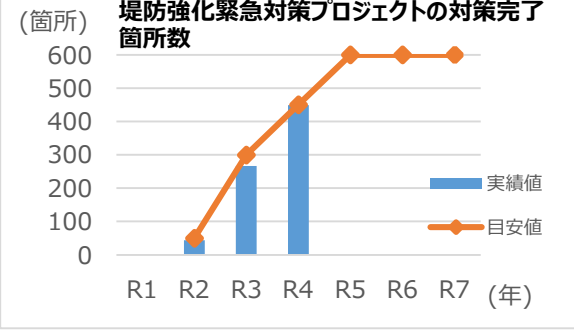
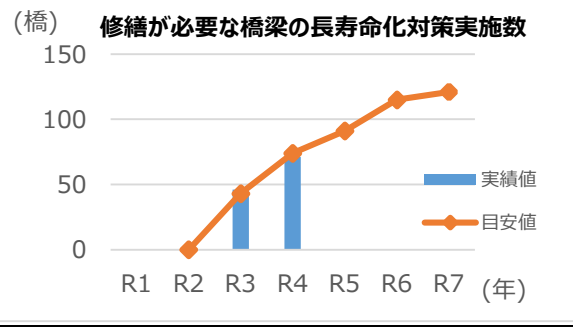
## 2 成果指標の状況

①令和元年東日本台風による河川の被災箇所の復旧率	出典：栃木県県土整備部集計	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
			R 1	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7
			(2019)						(2025)
		0	38	79	86	90	94	100	
		(%)	31	70	80				
		達成見込	A	A	A				
要因分析等		<p>・一部の箇所で用地取得に時間を要したことにより目安値を下回ったものの、改良復旧を行う箇所の工事を推進し、目安値に対し90%以上の実績を確保した。</p>							



※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①堤防強化緊急対策プロジェクトの対策完了箇所数  出典：栃木県県土整備部 集計	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	 <p>(箇所) 堤防強化緊急対策プロジェクトの対策完了箇所数</p> <p>600 500 400 300 200 100 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 (年)</p> <p>実績値 目安値</p>	
	R 1 (2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7 (2025)		
	目安値	0	50	300	450	600	600		600
	実績値	(箇所)	44	266	449				
達成見込		A	A	A					
要因分析等	・一部の箇所では用地取得に時間を要したことにより、目安値を下回ったものの、堤防決壊の被害が生じた箇所等 449 箇所の対策が完了し、目標達成に向けて順調である。								
②修繕が必要な橋梁の長寿命化対策実施数  出典：栃木県県土整備部 集計	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値	 <p>(橋) 修繕が必要な橋梁の長寿命化対策実施数</p> <p>150 100 50 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 (年)</p> <p>実績値 目安値</p>	
	R 1 (2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7 (2025)		
	目安値	—	—	43	74	91	115		121
	実績値	(橋)	—	46	71				
達成見込		—	A	A					
要因分析等	・国の国土強靱化5か年加速化対策に呼応し、対策を推進したことにより、目安値に対して90%以上の実績を確保した。								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの



#### 4 主な取組成果

- ① 令和元年東日本台風により被害が甚大であった河川において、再度災害防止を図るための改良復旧事業のうち、思川（L=3.2km）の工事を完了させた。
- ② 杣井木川排水機場の増設や芳賀遊水地等の整備を完了させたほか、国土強靱化5か年加速化予算を活用し、武子川（仁神堂）及び荒川（三箇）の整備に新規着手するなど、計41箇所の整備を推進した。
- ③ あらゆる関係者との協働による流域治水対策を推進するため、対策の取組効果を示したリーフレット及び動画を作成した。
- ④ R4年9月に北関東自動車道 出流原スマートICが供用開始、（仮称）足利スマートICが新規事業化するなど、災害時の安定的な輸送を支える広域道路ネットワークが強化された。
- ⑤ 重要物流道路である国道119号宇都宮環状北道路の交差点を立体化することにより、宇都宮ICへのアクセス性が向上され、災害時における安定した輸送を支える広域道路ネットワークが強化された。
- ⑥ 持続可能なインフラメンテナンスを実施するため、老朽化対策における課題を整理し、事業費縮減・平準化に関する具体的な方針を定めた「栃木県橋梁長寿命化修繕計画」をR5年3月に改定した。
- ⑦ 山地災害危険地区について、新たに29箇所に対策に着手し、災害に強い森づくりを推進した。
- ⑧ 県内全ての防災重点農業用ため池（178施設）を対象に以下の取組を支援した。
  - ・市町による健全度評価（69施設：劣化状況評価、77施設：地震耐性評価、76施設：豪雨耐性評価）
  - ・転落事故未然防止対策（31施設：啓発看板設置、ため池ハザードマップの周知）

#### <関連指標>

- ・道路防災点検における要対策箇所の整備率（R7目標値：67.2%）  
R3：65.2%→R4：66.2%
- ・河川における優先整備区間の整備延長（R7目標値：97.3km）  
R3：59.3km→R4：70.8km
- ・土砂災害警戒区域内における重点整備箇所の対策完了箇所（R7目標値：40箇所）  
R3：27箇所→R4：33箇所
- ・流域下水道施設（マンホールと管渠の接続部）の耐震化率（R7目標値：40%）  
R3：11.3%→R4：13.9%
- ・上水道の基幹管路の耐震適合率（R7目標値：43.0%）  
R2：37.4%→R3：39.4%
- ・山地災害危険地区の着手箇所数（R7目標値：125箇所）  
R3：29箇所→R4：58箇所


## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 災害に強く県民の命と暮らしを守る社会資本の整備推進</p>	<p>&lt;流域治水対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動の影響により今後も大規模な水害の発生が懸念される中、行政が主体となる河川整備等に加え、流域のあらゆる関係者が協働し、治水対策に取り組む「流域治水」が必要であり、住民や企業などに広く認知してもらい、取組の拡大を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;データ連携基盤を活用した防災情報の発信力強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の限定的な情報しか公開できておらず、災害発生時に関係市町を含めた県内の被災状況や通行規制情報等がリアルタイムに共有されていないことに加え、雨量・河川水位情報や道路規制情報等が個別システムで運用されており、県民に必要な情報がまとまっていない。</li> </ul>
<p>2 社会資本の老朽化対策の推進</p>	<p>&lt;効果的・効率的な長寿命化対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本の老朽化対策においては、計画的かつ効果的・効率的な予防保全工事を推進する必要があるが、資材高騰による工事費の増額や、半導体不足の影響等による工事の長期化が発生している。</li> </ul>

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	4 安全・安心戦略	プロジェクト	3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト						
目標	交通事故や犯罪などの危険から県民が自ら身を守るとともに、地域が一体となって県民を守るにより、誰もが安心して穏やかに暮らせる生活を確保します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>安全・安心な消費生活の確保</td> </tr> </table>	1	交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化	2	犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり	3	安全・安心な消費生活の確保
1	交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化								
2	犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり								
3	安全・安心な消費生活の確保								

## 1 総合評価

<b>順調</b> 	<p>成果指標及び取組指標は、目標値を概ね上回り順調である。</p> <p>「交通事故死者数」については、各種街頭・広報啓発活動や交通実態に即した交通指導取締り、交通規制の実施など総合的な交通事故抑止対策を推進した結果、前年より減少している。また、「刑法犯認知件数」についても、重点抑止犯罪に対する抑止・検挙の各種取組により減少している。これらの状況から、総合評価は「順調」と判断した。</p>
--	---

## 2 成果指標の状況

① 交通事故死者数  出典：栃木県警察本部集計		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>交通事故死者数</p> <p>(人)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 (年)</p> <p>■ 実績値 ◆ 目安値</p>
	目安値	82	80	79	78	77	76	75	
	実績値	(人)	60	56	50				
	達成見込		A	A	A				
	全国順位		32位	32位	30位				
要因分析等	<p>・各種街頭・広報啓発活動や交通実態に即した交通指導取締り、交通規制の実施等総合的な交通事故抑止対策により減少した。</p>								
② 刑法犯認知件数  出典：栃木県警察本部集計		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>刑法犯認知件数</p> <p>(件)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 (年)</p> <p>■ 実績値 ◆ 目安値</p>
	目安値	11,155	10,625	10,100	9,575	9,050	8,525	8,000	
	実績値	(件)	9,059	9,027	8,883				
	達成見込		A	A	A				
	全国順位		31位	31位	31位				
要因分析等	<p>・重点抑止犯罪に対する抑止・検挙の各種取組により、住宅対象窃盗が454件（前年比-93件）、車上ねらいが471件（前年比-37件）と減少した。</p>								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

① 交通事故重傷者数 出典：栃木県警察本部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	523 (人)	519	515	511	507	503		500
	実績値		517	519	549				
	達成見込		A	B	C				
要因分析等	・各種街頭・広報啓発活動等の総合的な交通事故抑止対策を推進したが、前年より増加した。								
② 重要犯罪の検挙率 出典：栃木県警察本部集計	基準値 H27-R1 (15-19)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	(平均) 85 (%)	現状値（基準値）を上回る						
	実績値		91.3	94.1	89.5				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	・組織的捜査を推進した結果、重要犯罪6罪種のうち、殺人、強盗、放火、強制性交等で検挙率100%を達成したことなどにより、基準値を上回った。								
③ 若年者及び高齢者を対象とした消費者教育の回数 出典：栃木県生活文化スポーツ部集計	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)			
	目安値	47 (回)	130	265	270	275		280	
	実績値		83	135					
	達成見込		B	B					
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者向け講座が予定どおりに開催できず、開催回数が見込みを下回った。								

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ①高齢者交通安全教育隊による街頭指導（R4：10,177回）や歩行者模擬横断教育装置を用いた交通安全教育（R4：35回、903人）、悪質・危険な交通違反の取締りなどの総合的な交通事故抑止対策を推進した。
- ②株式会社サンリオのキャラクターを活用した広報啓発やとちぎテレビでの動画放映（R4：とちぎテレビで1日2回放映）、街頭指導取締りを推進した結果、「信号機のない横断歩道での一時停止率」（日本自動車連盟）の調査では、R3年度の31.0%から44.9%に上昇した。
- ③R4年4月1日に「栃木県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行されたことを受け、自転車交通ルール遵守の呼びかけや自転車ヘルメットの着用促進など、交通事故抑止対策を推進した。（モデル高校12校にヘルメット650個配布、新聞掲載4回、映画館広告2箇所、電車内広告4路線等）
- ④事故危険箇所のうち5箇所の対策が完了し、通学路など15.4kmの歩道を整備した。
- ⑤県民及び県内企業のサイバーセキュリティ意識の高揚を図るため、「栃木県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」の参画団体や企業等（4団体・8企業・3機関）と連携し、サイバー犯罪被害防止に係るセミナーの開催（R4：8回、1,267人）や広報資料の配付（R4：20種）を行った。
- ⑥市町職員に犯罪被害者等支援に係る研修や情報提供等を行い、市町の条例制定等を支援した結果、R5年4月をもって、全市町で犯罪被害者等支援に関する条例が施行され、見舞金制度が整備された。
- ⑦食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発を図るため、食品安全セミナー等（2回、97人）や小学生等を対象とした食品安全教室等（28回、1,041人）を実施した。
- ⑧成年年齢引下げの影響が大きい高校生等を対象に、教育委員会・消費者団体等と連携して弁護士等の専門家を派遣し、消費生活に必要な基礎知識や主体的な行動を習得するためのセミナー等を実施した。（合計47回）

#### <関連指標>

- ・交通事故死者数  
R4：50人（全国30位）
- ・高齢者の交通事故死者数  
R4：35人（全体の70%）
- ・自転車による交通事故死者数  
R4：5人（前年比-2人）
- ・特殊詐欺認知件数  
R4：認知件数164件（前年比+29件）、被害総額約3億324万円（前年比+約3,187万円）
- ・サイバー関連相談受理数  
R4：4,763件（前年比+2,055件）

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 交通安全意識の高揚と交通事故抑止対策の強化</p>	<p>&lt;きめ細かな交通安全教育等の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の交通事故死者数は5年連続で減少しており、県民の交通安全意識の高まりや交通事故抑止施策による効果が上がっている。一方で、交通事故死者数のうち18人が歩行者、高齢ドライバーが第一当事者の死亡事故は24件であり、いずれも前年の数を上回っており、更なる交通事故抑止施策に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>&lt;自転車ヘルメット着用及び自転車保険加入の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車条例の施行から1年が経過し、改正道路交通法でも自転車ヘルメットの着用が努力義務化されたことから、特に自転車による事故の割合の高い高校生に対し、更なる自転車ヘルメットの着用促進を図っていく。</li> <li>・義務化されている自転車保険の加入についても、全自転車利用者に対し改めて周知を図っていく必要がある。</li> </ul>
<p>2 犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり</p>	<p>&lt;より安全安心な地域社会の実現&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交番、駐在所の統合が進むにつれて、地域によっては防犯指導や行政手続き面等の住民サービスの低下や住民に不安を感じさせるおそれがある。  交番 H28：74→R5：80(+6)  駐在所 H28：192→R5：164(-28)</li> <li>・行方不明届出受理をはじめとする警察署や交番等でしか行えない業務では、届出人等を来署させる必要があるほか、大規模災害等の非常時は、現場の情報集約等に当たる現地指揮所をその都度探す必要があるなど、警察活動を迅速に推進する上で間隙や空白が生じているため、現場における警察活動をより充実させる必要がある。</li> </ul> <p>&lt;困難な問題を抱える女性への支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DVや性暴力被害に関する相談は年々増加しており、女性をめぐる課題も複雑化、複合化している。こうした中、国では「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立し、多様な支援を包括的に提供する体制を整備することが求められている。このため、本人の意思を尊重し寄り添いながら、自立に向けた支援を拡充するとともに、関係機関との更なる連携を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;サイバー事案対処能力向上・デジタルフォレンジックの高度化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R4年中に県警察に寄せられたサイバー相談は4,763件(前年比+2,055件)と過去最多を大きく更新している。本県においては、一連の「闇バイト強盗」に関連を疑う強盗致傷事件やランサムウェア等のサイバー攻撃被害が発生するなど、先端技術を悪用する犯罪によって県民に大きな不安を与えている。</li> </ul>


<p>2 犯罪の未然防止・検挙による安全な地域づくり</p>	<p>&lt;安全で安心な地域づくりの推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 刑法犯認知件数は減少しているものの、R4年度の県政世論調査では県内の治安に関する設問に対して約6割の県民が「変わらない」「悪くなった」と答えているほか、自主防犯団体数もピーク時の約6割まで減少しており、地域における防犯活動の充実、活性化が課題となっている。</li> <li>・ 地域防犯力の強化に関するワーキンググループによる検討結果を踏まえ、県民一人ひとりの防犯意識を高めるとともに、地域のつながりによる見守りや助け合いなどの日常的な防犯活動や多様な担い手の参画を促進していく必要がある。</li> </ul>
<p>3 安全・安心な消費生活の確保</p>	<p>&lt;若年者及び高齢者に対する消費者教育・啓発の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成年年齢の引下げにより、社会経験の少ない若年者における消費者被害の増加が懸念されることから、高校生や大学生等に対する実践的な消費者教育・啓発をさらに推進する必要がある。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響で減少した高齢者向けの教育・啓発の実施回数を回復させつつ、地域における見守り体制の構築・強化を進めることにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る必要がある。</li> </ul>



# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	1 ふるさとの魅力向上プロジェクト
目標	ふるさととちぎへの愛着や誇りを醸成するとともに、東京オリンピック・パラリンピックやいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会などの機会をとらえ、とちぎの魅力を県内外に広く発信することにより、訪れたい、住みたい・住み続けたいとちぎづくりを推進します。	重点的取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大</li> <li>2 新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進</li> <li>3 「分散型社会」の構築促進</li> </ol>

## 1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標について、「都道府県間人口移動数」は前年度から減少したものの目安値を上回った。</p> <p>取組指標について、前年度から「県民愛着度」は減少したが、「県及び市町で受けた移住相談件数」は大きく増加して目安値を上回った。</p> <p>各指標は「順調」に推移している一方、若年層の転出超過への対応等、更なる取組が必要であることから「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

## 2 成果指標の状況

①都道府県間人口移動数（日本人）	基準値	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値
	目安値	▲3,518	▲3,225	▲2,932	▲2,639	▲2,345	▲2,052	▲1,759
	実績値	(人)	▲1,758	▲716	▲1,621			
達成見込			A	A	A			
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標値の達成は維持しているが、前年度と比較し、転出超過が悪化した。</li> <li>・ 特に15～29歳の若年層の転出超過数が突出しており、基準値のR1との比較においても悪化していることから、目標値の達成維持に向けて、更なる取り組みを進める必要がある。</li> </ul>							

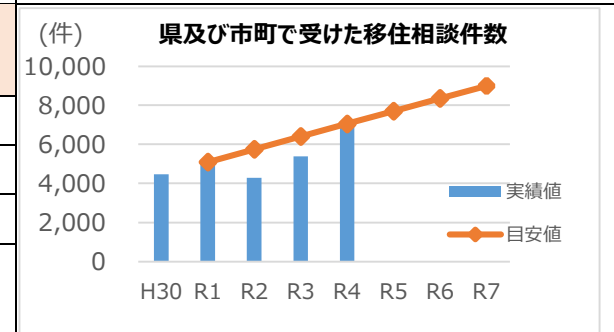
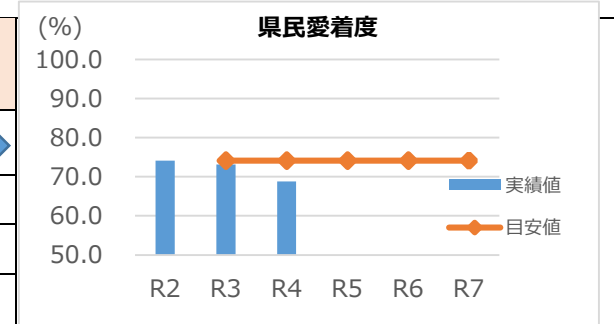
(人) 都道府県間人口移動数（日本人）

指標	実績値 (人)	目安値 (人)
R1	▲3,518	▲3,518
R2	▲2,225	▲3,225
R3	▲716	▲2,932
R4	▲1,621	▲2,639
R5	-	▲2,345
R6	-	▲2,052
R7	-	▲1,759

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①県民愛着度	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値		
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)		
	目安値	74.1	上昇を 目指す	→					
	実績値	(%)	73.1	68.8					
達成見込		C	C						
要因分析等	・「愛着がある」との回答割合は68.8%で、性別で大きな傾向の違いは見られないが、年齢別の「愛着がある」の回答割合は男性20代で13.3ポイント、女性20代が1.4ポイント上がった。								
②県及び市町で受けた移住相談件数☆	基準値	現状値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
		H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
	目安値	4,465	5,100	5,750	6,400	7,050	7,700	8,350	9,000
実績値	(件)	5,068	4,278	5,388	7,122				
達成見込		A	C	B	A				
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた相談イベントが再開したほか、地方移住への関心の高まりに伴い、窓口相談が引き続き堅調に増加するとともに、市町における相談体制が充実したこと等により、相談件数が増加し、目標を上回った。								



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

4 主な取組成果	<関連指標>
<p>①都内窓口の移住相談員を1名増員（男女2名体制）したほか、オンラインセミナーや全市町参加による都内での移住相談会、女性向け交流会等の各種イベントを開催した。また、デジタル広告の配信やSNSを活用した女性・若者向けの情報発信など、デジタルとリアルを組み合わせ移住促進に取り組んだ。</p> <p>②東京圏から本県への移住促進のため、東京圏からの移住者に移住支援金を交付したほか、個人向けの「お試しテレワーク推進事業」等の実施によりテレワーカーの移住を促進した。</p> <p>③いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催等を契機に来県した方に、本県の魅力を体感できるおもてなし電子クーポンを配布するとともに、それらの方々に本県の旬な県産品情報を発信するなど、栃木ファンの創出・拡大を図った。 ・おもてなし電子クーポン登録者数：20,000人</p> <p>④SNS等での発信力が高いとちぎ未来大使を活用して、県産品等の情報発信・PRを年4回実施した。 ・SNSの総フォロワー数：約280万人（延べ4回の合計）</p> <p>⑤国体等のレガシーを継承し、本県のスポーツを活用した地域活性化に向けた取組の方向性を示すため、「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略」をR5年3月に策定した。【再掲1-3】</p> <p>⑥サイクルイベント「ぐるとち」の第1回をR4年5月に県北地域を主な舞台として開催し、県内外から568名の参加者を得、とちぎの魅力を発信した。また、通年誘客事業としてサイクルフォトラリー「ぐるとち photo&amp;ride2022」を実施した。【再掲1-3】</p> <p>⑦県政情報をはじめ、県内観光や県内外における本県関連のイベント情報等を発信する栃木県公式LINE等において、デジタル広告を活用したプレゼントキャンペーンを実施し、登録者の増加を図った。</p> <p>⑧「とちぎネットアンケート（R4.4）」の結果から、県政番組の認知度が低いことや、様々な方法での配信を希望する者が多いことが判明したため、R4年9月からテレビ放送番組のアーカイブ配信を開始した。</p> <p>⑨とちぎの「農村」と農村や地域貢献に興味がある「人」をつなぐ交流サイト「TUNAGU」を核とした情報発信や協同活動を必要とする地域組織と都市住民等とのマッチングを行った。 ・マッチングにより延べ79人の会員が4地域27回の協同活動に参加</p>	<p>・都道府県間人口移動数（日本人） ○転入者数 R3：30,533人→R4：31,159人 ○転出者数 R3：31,249人→R4：32,780人 ○15～29歳の人口移動数 R3：▲1,960人→R4：▲3,141人</p> <p>・とちぎ暮らししごと支援センターにおける移住相談件数 R3：707件→R4：1,195件</p> <p>・ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキング（全国） R3：第9位→R4：第3位</p> <p>・お試しテレワーク利用件数：5件</p> <p>・移住支援金交付件数 R3：74件→R4：152件（うちテレワーク要件：138件）</p> <p>・LINE：R5.3.31現在 登録者数 31,339人（前年比10,767増）</p> <p>・Twitter：R5.3.31現在 登録者数 25,843人（前年比8,703増）</p> <p>・チャンネル登録者数：R5.5.31現在 5,836人（前年比933人増）</p> <p>・YouTube総再生回数：R5.5.31現在 5,896,015回（前年比622,362回増）</p>


## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 とちぎへの愛着や誇りの醸成と「栃木ファン」の創出・拡大</p>	<p>&lt;ファンづくりのための継続的な情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「いちご一会とちぎ国体」等を契機に獲得した「栃木ファン」の定着を図るため、継続的に有益な情報を発信し続ける必要がある。</li> </ul> <p>&lt;デジタル時代にふさわしい県政情報の発信強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎへの愛着度は上がったものの、県政への関心の低さやデジタル社会の進展による情報入手手段の多様化等により、従来の手法では若い世代を中心に県政情報が届きにくくなっている。このため、デジタル技術を活用しながら県民に伝わるよう、施策や魅力についての確に情報発信を行い、県政への参加意識の向上や郷土への愛着・誇りの醸成を促進していく必要がある。</li> </ul>
<p>2 新たな人の流れの創出や地域資源を生かした地域振興の促進</p>	<p>&lt;スポーツの活用による地域活性化&gt;【再掲1-3-2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国体等のレガシーを継承し、本県のスポーツを活用した地域活性化に向けて、「とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略」に基づき、スポーツツーリズムを推進していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;「自転車先進県とちぎ」の実現に向けた環境づくり&gt;【再掲1-3-1】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加型サイクルイベント「ぐるとち」に関して、第3回大会まで計画されているが、その後のあり方については未定であることから、取組の方向性を示す必要がある。</li> </ul> <p>&lt;eスポーツの活用による地域活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県のeスポーツを活用した地域活性化を図るため、eスポーツに対する理解促進、若者、高齢者等の交流機会、選手の活躍の場の創出など、eスポーツの普及に取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>3 「分散型社会」の構築促進</p>	<p>&lt;ポストコロナにおける移住定住の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を契機としたテレワークの普及や地方移住への関心の高まりとも相まって、本県への移住相談件数が増加しているが、社会経済活動が正常化に向かう中、都心回帰の傾向も出始めている。本県への人の流れを一過性のものとせず、移住先として本県が選ばれるよう、東京圏への近接性、充実した居住・子育て環境等、本県の強みを生かし、移住促進の取組を強化していく必要がある。</li> </ul>

# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト						
目 標	地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実、地域間連携の促進により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。	重点的 取組	<table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>公共交通サービスの確保・充実</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>地域間連携の促進</td> </tr> </table>	1	地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成	2	公共交通サービスの確保・充実	3	地域間連携の促進
1	地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成								
2	公共交通サービスの確保・充実								
3	地域間連携の促進								

## 1 総合評価

概ね 順調 	<p>成果指標については、「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う県民の割合」が目安値に近い数値となったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「鉄道・バス等の利用者数」は前年度を上回ったものの目安値には届かなかった。</p> <p>取組指標については、「小さな拠点等取組件数」、「地域公共交通計画策定市町数」とも増加したが、前者については目安値には届かなかった。</p> <p>各指標を総合的に評価し、「概ね順調」と判断した。</p>
---	--

## 2 成果指標の状況

①住んでいる地域にこれからも住みたいと思う県民の割合  出典：栃木県「県政世論調査」		基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>(%) 住んでいる地域にこれからも住みたいと思う県民の割合</p>	
	目安値	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0		
	実績値	(%)	70.9	77.3	75.8					
	達成見込		C	A	A					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「住みたいと思う」と回答する者は増加したが、「やや住みたいと思う」と回答する者が減少したことで、定住意向全体としては減少し、目安値をやや下回った。</li> <li>・定住意向は、県に対する愛着と一定の相関があることから、愛着度を高める施策に取り組む必要がある。</li> </ul>									
②鉄道・バス等の利用者数☆  出典：栃木県県土整備部集計		基準値 H29 (2017)	H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	目標値 R 6 (2024)	<p>(万人/日) 鉄道・バス等の利用者数</p>
	目安値	23.6	23.7	基準値(H30:23.6(万人/日))を上回る*			今後検討			
	実績値	(万人/日)	23.6	22.8	15.7	16.9				
	達成見込		C	C	C	C				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響を受け、R 2に引き続き公共交通利用者数が減少している。</li> </ul>									

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①小さな拠点等取組件数（累計）☆  出典：栃木県総合政策部 集計	基準値 H30 (2018)	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>小さな拠点等取組件数（累計）</p>	
	目安値	14 (件)	20	25	30	35	40	43		45
	実績値		19	22	24	27				
	達成見込		A	B	B	B				
要因分析等	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、関係者の合意形成のための活動が制限されたこと等により目安値を下回った。									
②地域公共交通計画策定市町数  出典：栃木県県土整備部 集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>地域公共交通計画策定市町数</p>		
	目安値	0 (市町)	3	13	15	17	25		25	
	実績値		3	11	16					
	達成見込		A	A	A					
要因分析等	・地域公共交通会議等において市町に対する必要な助言を行い、計画策定が順次進められている。									

☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 -：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ①地域コミュニティの維持・再生を図るための「小さな拠点」の形成を支援した。
  - ・ 16 市町、計 27 件実施中（R5.3.31 現在）
- ②住民自らが主体となって取り組む地域づくり活動や、複数の市町が連携した取組に対して支援する「わがまちつながり構築事業」を実施した。
  - ・ 交付決定：単独事業 90 件、連携事業 4 件
- ③地域における持続可能な生活交通の確保を図るため、民間バス事業者及び市町に対する運行支援、各市町の地域公共交通会議等における助言等を行った。
  - ・ R4 運行支援：3 事業者、10 市町
  - ・ R4 各市町地域公共交通会議等出席回数：87 回
- ④コミュニティバスの運行情報がインターネット経路検索サービスに対応できるよう、G T F S※整備に係る市町への助言等を行った。※G T F S：世界標準の公共交通データフォーマット
  - ・ R4 データ整備完了：1 市（小山市）
- ⑤公共交通のバリアフリー化を推進するため、鉄道駅のエレベーター設置等に向けた工事に要する費用の助成を行った。
  - ・ R4 助成実績：1 件（おもちゃのまち駅）
- ⑥地域の実情に応じた持続可能な公共交通サービスの構築を目指すための栃木県地域公共交通計画（仮称）の策定に向け、法定協議会を設置し、必要な基礎調査と協議を行った。
  - ・ R4 協議会等開催数：11 回
- ⑦栃木県まちなか元気会議の活動を通じた、まちづくり研修会、ワークショップ等を開催し、官民連携まちづくりへの取組を支援した。
  - ・ 官民連携まちづくりの取組：6 市

#### <関連指標>

- ・ 小さな拠点数  
R3：24 箇所→R4：27 箇所
- ・ 公共交通の人口カバー率  
R2：94.3%→R3：94.3%
- ・ 乗合バスの G T F S 整備率  
R3：75.3%→R4：77.0%
- ・ 乗合バスの I C カード導入率  
R3：67.5%→R4：69.8%
- ・ 鉄道駅のバリアフリー化率  
R3：33.3%→R4：33.3%




## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 地域の特性に応じたコンパクトな拠点の形成</p>	<p>&lt;集落機能の維持等に向けた担い手の育成・確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等において、地域や集落を維持・存続させるためには、日常生活に必要なサービスの確保等を図る「小さな拠点づくり」の取組の担い手となる住民組織や地域づくり団体の育成・強化等が必要である。</li> <li>・また、中山間地域等においては、担い手不足が著しく、地域内の住民や団体のみでの活動では困難な場合が多いことから、地域協力活動を行う地域おこし協力隊を確保し、その定着促進等を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;地域の特色を活かした地域づくり活動の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民自らの発案による主体的な地域づくりや、市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。</li> </ul>
<p>2 公共交通サービスの確保・充実</p>	<p>&lt;持続可能な公共交通サービスの確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町では、住民の多様な移動ニーズに対応するため、バス路線の再編・デマンド交通の導入等、地域の実情に応じた様々な施策に取り組む中、一方で、市町生活交通の利用者数は減少し続けており、公共交通を持続可能なものとしていくためには、公共交通サービスの利便性の向上など、公共交通の利用者数を増やしていくための取組を強化する必要がある。</li> <li>・県民や観光目的等の県外来訪者の移動をよりシームレスで快適性・利便性の高いものとするためには、県内全域におけるM a a S（マース）の実装・連携に向けた取組が重要であるところ、県内市町では、専門的な知見を有する人材や人員の不足、財政面での課題があり、M a a Sの実装に不可欠な交通事業のデジタル化等に向けた本格的な検討に一步踏み出せていない市町が多いことから、県による支援の強化が必要である。</li> </ul>
<p>3 地域間連携の促進</p>	<p>&lt;複数市町の連携による地域活性化の促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の枠を超えた広域的な取組により、地域の自立・活性化・持続的発展を図ることが必要である。</li> </ul>

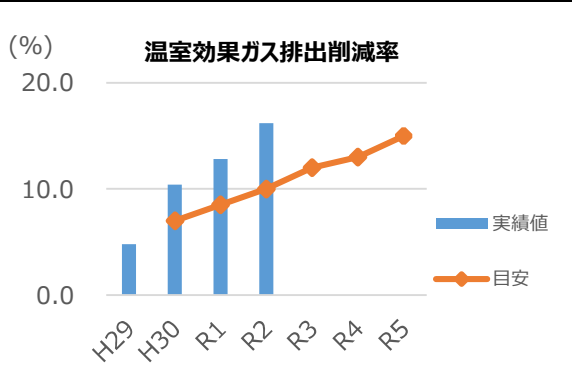
# 「とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト								
目標	温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の構築や資源循環の推進などによる環境負荷の低減、豊かな自然環境の保全・活用など、環境にやさしい持続可能なとちぎづくりを推進します。	重点的取組	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築</td></tr> <tr><td>2</td><td>気候変動による影響に対する適応策の推進</td></tr> <tr><td>3</td><td>資源循環の推進</td></tr> <tr><td>4</td><td>人と自然が共生する地域づくり</td></tr> </table>	1	地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築	2	気候変動による影響に対する適応策の推進	3	資源循環の推進	4	人と自然が共生する地域づくり
1	地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築										
2	気候変動による影響に対する適応策の推進										
3	資源循環の推進										
4	人と自然が共生する地域づくり										

## 1 総合評価

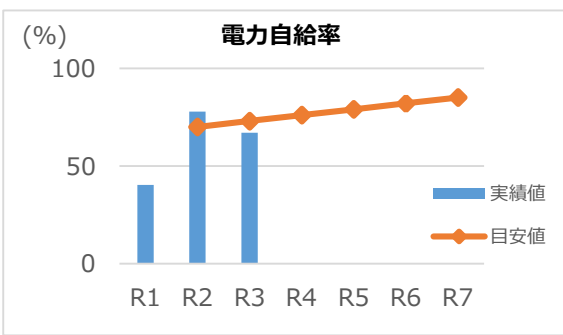
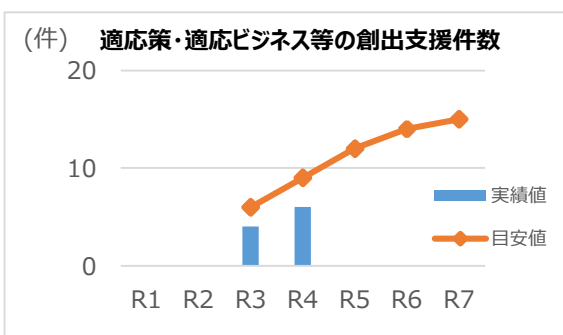
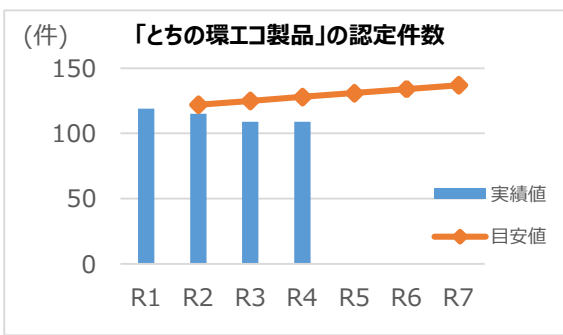
概ね 順調 	<p>成果指標である温室効果ガス排出削減率は、主にコロナ禍に起因するエネルギー使用量減等により目安値を達成したが、2030年度の温室効果ガス排出目標（2013年度比50%減）達成に向けては、更なる取組強化が必要である。</p> <p>取組指標においては、「適応策・適応ビジネス等の創出支援件数」、「とちの環エコ製品の認定件数」及び「里山林整備面積」は目安値不達であり、外来種被害も増加しているが、「電力自給率」は目安値を達成する見込みである。</p> <p>以上から、総合評価は「概ね順調」と判断した。</p>
---	---

## 2 成果指標の状況

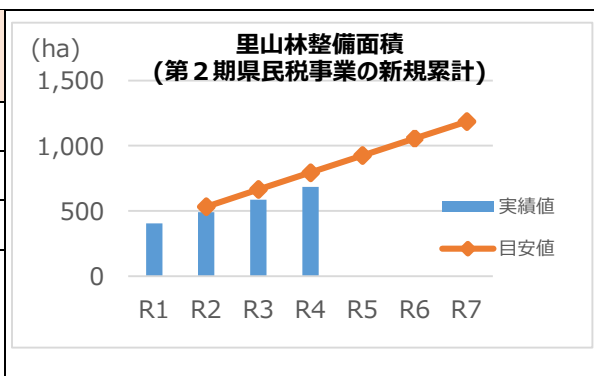
①温室効果ガス排出削減率 (2013年度比) <small>出典：栃木県環境森林部集計</small>	基準値	H30	R1	R2	R3	R4	目標値	
	H29 (2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	R5 (2023)	
	目安値	4.8	7.0	8.5	10.0	12.0	13.0	
	実績値	10.4	12.8	16.2				
	達成見込		A	A	A			
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務分野（オフィス・商業施設等）における電力消費量の減</li> <li>・コロナ禍における外出自粛等に起因する自動車利用の減少</li> </ul>							

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

### 3 取組指標の状況

①電力自給率  出典：栃木県環境森林部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	40.3 (%)	70.0	73.0	76.0	79.0	82.0		85.0
	実績値		77.8	66.9	9月公表				
	達成見込		A	A					
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大型発電所の定期点検（隔年実施）が実施され稼働日数が減少したことにより、R 2年度に比べ自給率は低下。R 4年度は目安値を達成見込み。</li> </ul>								
②適応策・適応ビジネス等の創出支援件数  出典：栃木県環境森林部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (R3-R4) (2022)	R 5 (R3-R5) (2023)	R 6 (R3-R6) (2024)	目標値 R 7 (R3-R7) (2025)		
	目安値	0 (件)	—	6	9	12	14		15
	実績値		—	4	6				
	達成見込		—	B	B				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策フォーラム会員は増加し、積極的な企業訪問を行っているが、適応ビジネスは研究・開発に係るものが多く、検討や調整に時間を要するため、現時点では事業化（＝補助金申請）に至るものが少ない。</li> </ul>								
③「とちの環エコ製品」の認定件数  出典：栃木県環境森林部集計	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)		
	目安値	119 (件)	122	125	128	131	134		137
	実績値		115	109	109				
	達成見込		C	C	C				
要因分析等	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響により認定対象製品を製造している可能性がある企業への周知営業活動が思うようにできず、新規認定数が伸びなかった。（R 4：新規 1 件、廃止 1 件）</li> </ul>								

④里山林整備面積(第2期県民税事業の新規累計)	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	R 1	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7
	(2025)							
目安値	403	533	664	794	925	1,055	1,185	
実績値	(ha)	489	584	683				
達成見込		B	B	B				
要因分析等	・担い手の高齢化や後継者不足に加え、コロナ禍の影響により森づくり活動団体が活動を自粛するなどの影響を受け、実績値が伸び悩んでいる。							



※達成見込 A : 達成見込が 80%以上 B : 達成見込が 50%以上~80%未満 C : 達成見込が 50%未満 - : 実績がない等のため評価ができないもの

## 4 主な取組成果

- ①「栃木県カーボンニュートラル実現条例」の制定のほか、「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に掲げた4つの重点プロジェクトに係るアクションプランを策定した。
- ②脱炭素先行地域の創出に取り組み、そのノウハウ等を市町向け脱炭素化の手引きとして取りまとめた。
  - ・地域脱炭素先行地域選定：3市
- ③県内中小企業等に対し、省CO<sub>2</sub>設備導入及び太陽光発電設備等導入を促進した。
  - ・省CO<sub>2</sub>設備導入補助：109件（通常枠11件、緊急支援枠98件）、太陽光発電設備等導入補助：54件
- ④「栃木県EV・PHV充電インフラビジョン」を策定し、ZEV化の推進のためのインフラ整備を促進した。
- ⑤省エネ家電購入緊急支援事業により家庭分野における省エネ製品への買い替えを促進した。
  - ・R4実績：9,940件
- ⑥県庁率先の取組として、県有施設の省エネルギー化を推進するため産業展示館など10施設においてLED照明改修工事などを実施したほか、4台の公用車をEVに更新した。
- ⑦気候変動対策ビジネス等創出支援補助金による気候変動対策ビジネスの促進を図った。
  - ・企業訪問：30件、マッチング：1件、セミナー開催：2回、補助金実績：2件
- ⑧ものづくり企業展示・商談会2022の特設ブースでプラスチック代替製品展示・商談会を実施し、製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会の創出を図った（来場者約1,000名）。
- ⑨ベリテンライブ2022において、ワンウェイプラスチック容器を使用しない取組を行い、プラスチックごみ対策への行動変容を促進した（参加者約22,000人）。
- ⑩環境に配慮したいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に向け、関係各課との連携による企業の商品開発の支援や冬季大会におけるガイドブックの電子化による紙使用の削減や袋類などの脱プラスチック化などに加え、賞状等に森林認証紙を活用した。
- ⑪外来種対策を以下のとおり推進した。
  - ・R4年3月に定めた「栃木県外来種対策アクションプラン」に基づき、対策を推進
  - ・クビアカツヤカミキリについては、拡散防止を図るため、市町と連携して防除を実施
  - ・根絶を目標としているアマゾンチカガミを県民参加による駆除活動で除去し、生育数が減少
  - ・庁内関係課、県内全市町が参画する栃木県外来種被害対策協議会を開催し、情報共有と連携を強化
- ⑫市町が行うシカやイノシシの捕獲に対する支援や県自らが行う捕獲を強化することにより、シカの捕獲数は4年連続で1万頭を上回り、イノシシの捕獲数は豚熱の影響により大きく減少した前年度を上回った。

## <関連指標>

- ・電動車新車購入率  
R元：29.3%  
R2：27.5%  
R3：31.1%
- ・とちぎ気候変動対策連携フォーラム会員数  
R3：95→R4：127
- ・クビアカツヤカミキリによる被害  
○公園、住宅地等における被害木数（累計）  
H29：8本→R4：4,724本  
○被害市町の推移  
H29：2市（足利市、佐野市）  
→R4：10市町（足利市、佐野市、栃木市、小山市、壬生町、野木町、宇都宮市、鹿沼市、さくら市、下野市）
- ・野生鳥獣による農林業被害額  
R元：4.2億円  
R2：3.8億円  
R3：3.5億円  
R4：3.8億円
- ・シカ・イノシシの捕獲頭数  
○シカ  
R3：15,720頭→R4：13,126頭  
○イノシシ  
R3：4,747頭→R4：5,801頭

## 5 課題


重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 地域資源を生かした自立・分散型エネルギー社会の構築</p> <p>2 気候変動による影響に対する適応策の推進</p>	<p>&lt;脱炭素化にも資するレジリエンスの強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分散型エネルギー社会の構築に向け、災害時における停電への対応のほか、地球温暖化による記録的な暑さが続くことなどによる電力需給のひっ迫といった新たな課題にも対応するため、家庭や事業所に蓄電・電力供給ができる仕組みを構築するなどレジリエンス強化の取組が必要である。</li> </ul> <p>※2022年3月 電力需給ひっ迫警報が初めて発出  2022年5月 電力需給ひっ迫注意報、準備情報が新設  2022年6月 電力需給ひっ迫注意報が初めて発出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>また、脱炭素化に向けては、2030年度削減目標▲50%（2013年度比）達成に向け、各分野の取組を推進する必要があるが、特に交通分野においては2019年度における削減量※が他分野と比較し大きく不足しているにも関わらず、十分な施策に取り組めていない状況である。本県は全国有数のくるま社会であり、交通分野が温室効果ガス排出量の約3割を占めていることから、対策の加速化が必要である。</li> </ul> <p>※2020年度排出量は減少したが、コロナ禍による一時的な事象とみられる。現に2021年度国速報値ではリバウンドが確認されており、本県においても増加する見込み。</p> <p>2019年度における分野別削減量（2013年度比）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭分野 ▲17.4%</li> <li>交通分野 ▲9.2%</li> <li>産業分野 ▲14.5%</li> <li>業務分野 ▲26.5%</li> </ul>
<p>2 気候変動による影響に対する適応策の推進</p>	<p>&lt;熱中症対策の強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熱中症による死者数の増加傾向が続いており、熱中症対策の強化が喫緊の課題となっている。今般、気候変動適応法が改正され、熱中症対策における自治体の役割が法定化されたことから、これを契機に取組を加速化していく必要がある。</li> </ul>

<p>3 資源循環の推進</p>	<p>&lt;ライフスタイル全体での資源循環の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両大会（国体、障スポ）において環境配慮に取り組んだ成果を、レガシーとして今後の各種イベントなどに反映させていく必要がある。</li> <li>・天然資源の消費抑制や最終処分量の削減を図るため、製品の設計から廃棄物の処理までに関するあらゆる主体における資源循環等の取組を促進する必要がある。</li> </ul>
<p>4 人と自然が共生する地域づくり</p>	<p>&lt;外来種対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クビアカツヤカミキリをはじめとする外来種による被害が増加している。</li> <li>・優先順位を付けて対策を実施していくことが重要であり、引き続き、本県の地域特性に応じた戦略的な対策を推進していく必要がある。</li> </ul> <p>&lt;野生獣被害対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シカ・イノシシによる農林業被害が高水準で推移している。捕獲、防護、環境整備を組み合わせた総合的な対策を地域ぐるみで実施していくことが重要であり、引き続き住民主体の取組を推進していく必要がある。</li> </ul>

# とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

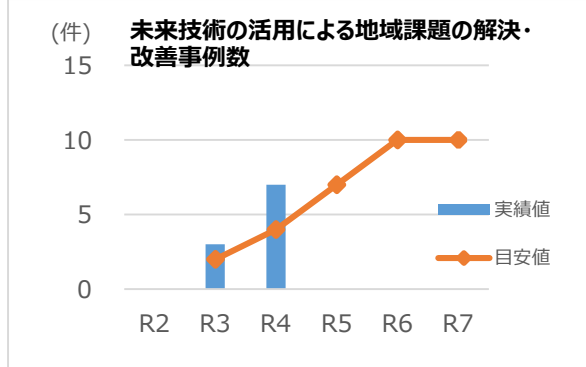
重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト
目標	Society5.0の実現に向け、未来技術を活用し、県内経済の発展と地域課題の解決を両立できるとちぎづくりを推進します。	重点的 取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり</li> <li>2 地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援</li> <li>3 デジタル人材の確保・育成</li> <li>4 デジタル・ガバメントの推進</li> </ol>

## 1 総合評価

 <b>順調</b>	<p>「とちぎデジタルハブ」の構築やDX研修を通じたデジタル人材の育成、行政手続きのオンライン化の推進など、デジタルを活用して多様な課題解決ができる環境が整いつつある。</p> <p>成果指標、取組指標とも順調に推移していることから、総合評価も「順調」と評価した。</p>
--	--

## 2 成果指標の状況

①未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数*	基準値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	R 2 (2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	R 7 (2025)
目安値	—	2	4	7	10	10以上	
実績値	(件)	3	7				
達成見込		A	A				
全国順位							
要因分析等	<p>・森林経営のDX化に向け、デジタルコンパスを活用した測量やデータ作成等の一括管理システムが提供されるなど、デジタル技術を活用して、地域課題を解決する機運の高まり等により、地域課題の解決・改善事例数は目安値を超えた。</p>						



未来技術の活用による地域課題の解決・改善事例数

年度	実績値 (件)	目安値 (件)
R2	0	2
R3	3	4
R4	7	7
R5	10	10
R6	10	10
R7	10	10

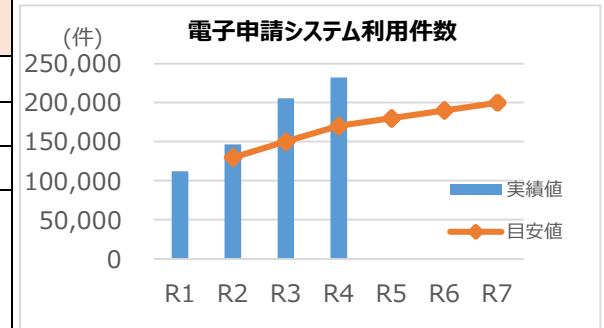
※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの



### 3 取組指標の状況

<b>①未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数☆</b> <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	基準値 R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>未来技術を活用し地域課題の解決・改善に取り組む市町数</p>	
	目安値	7	10	14	19	22	25		
	実績値	(市町)	14	16	18				
	達成見込		A	A	A				
要因分析等	・DX研修やデジタル活用人材育成事業等により、職員の意識変革が進むとともに、市町の未来技術の活用を支援する補助金等により地域課題の解決・改善に取り組む市町数が増加した。								
<b>②地域課題を未来技術で解決するデジタルハブで取り組む地域課題解決プロジェクト数</b> <small>出典：栃木県総合政策部集計</small>	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>地域課題を未来技術で解決するデジタルハブで取り組む地域課題解決プロジェクト数</p>		
	目安値	—	6	10	15	17		20	
	実績値	(件)	7	11					
	達成見込		A	A					
要因分析等	・とちぎデジタルハブのプロジェクト進行状況や実証実験結果の周知に努めたことにより、地域課題の解決に向けた機運が高まり、プロジェクト数が増加した。								
<b>③AI人材育成研修受講者数</b> <small>出典：栃木県産業労働観光部集計</small>	基準値 R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	目標値 R 7 (2025)	<p>AI人材育成研修受講者数</p>		
	目安値	—	90	90	90	100		100	
	実績値	(人)	85	79					
	達成見込		A	A					
要因分析等	・県内企業におけるデジタル活用の促進に向けた研修を開催し、おおむね目標は達成したが、引き続き、とちぎビジネスAIセンターの認知度向上や、企業ニーズを踏まえた研修内容の工夫等に取り組んでいく必要がある。								

④電子申請システム利用件数	基準値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	目標値
	R 1	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	R 7
	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
	目安値	112,187	130,000	150,000	170,000	180,000	190,000	200,000
出典：栃木県経営管理部集計	実績値	(件)	146,247	226,562	237,318			
	達成見込		A	A	A			
要因分析等	<p>・全庁への働きかけなどによるオンライン化の推進により、電子申請提供手続数が増加したことや利用者への電子申請の浸透などから、利用件数が増加した。</p>							



☆は、とちぎ創生15戦略（第2期）においてKPIとして位置付けられている指標

※達成見込 A：達成見込が80%以上 B：達成見込が50%以上～80%未満 C：達成見込が50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの

#### 4 主な取組成果

- ①市町における未来技術導入促進に向け、GPSを活用した人流データ等の取得・分析に係る支援を行った。
  - ・栃木県未来技術活用促進事業実績：1件
- ②デジタルを活用して地域課題解決につなげる仕組みである「とちぎデジタルハブ」を運営した。
- ③DX研修や、デジタルマーケティング活用人材育成研修を実施し、県及び市町職員の意識変革を進めるとともに、デジタルに関する基礎的知識等を身に付けることができた。
  - ・DX研修県職員受講者数 165名、市町受講者数 49名(21市町)
  - ・デジタルマーケティング活用人材育成研修県職員受講者数 15名、市町受講者数 77名(18市町)
- ④デジタル戦略課にデジタルマーケティングアドバイザーを配置し、関連事業に対し助言・相談対応を実施した結果、適正な効果計測環境の整備やサイト新規訪問者数の増など一定の成果が得られた。
  - ・デジタルマーケティングアドバイザー配置実績：3名
  - ・助言・相談対応事業化実績：24事業
- ⑤「栃木県ABCプロジェクト」として、自動運転バスを県内路線においてR7に本格運行させることを目指し、産学官による栃木県無人自動運転移動サービス推進協議会で導入に向けた検討を行うとともに、R2年度に策定した全体計画に基づき実証実験を実施した。
  - ・R4県内公共交通への自動運転システムの導入に向けた協議会の開催：3回
  - ・R4実証実験：4か所(那須塩原市、那須町、宇都宮市、足利市)
- ⑥電子申請提供手続については、全庁への働きかけにより手続数が増加した。また、電子申請システムの機能拡充により電子納付への対応ができるようになった。
  - ・電子納付機能導入手続数 7手続(令和5年4月1日時点)
- ⑦RPA<sup>※1</sup>、AI-OCR<sup>※2</sup>の導入拡大を図り、定型業務の効率化を推進した。
  - ※1 RPA：PC上で行う業務のオートメーション化
  - ※2 AI-OCR：画像データ内の文字をAIが認識し、文字データ化する
- ⑧モバイルパソコンを全職員に配備するとともに、本庁舎に無線LANを導入し、「どこでも」効率的かつ効果的に働ける環境を実現した。また、ネットワークの構成変更(β'モデルへの移行)により、インターネットを利用しやすい業務環境を構築した。

#### <関連指標>

- ・電子申請提供手続数  
R3：121手続→R4：207手続
- ・RPA利用業務数  
R3：19業務→R4：29業務
- ・AI-OCR利用所属数  
R3：34所属→R4：47所属
- ・無線LAN導入実績及び今後の予定  
R3：本庁舎(一部)に試行導入  
R4：本庁舎・新那須庁舎に本格導入  
R5：議会棟・合同庁舎(予定)  
R6～：出先機関の単独庁舎(予定)

## 5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
<p>1 未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり</p>	<p>&lt;5G等の情報インフラ環境の整備促進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Society5.0の基盤となる5G等の通信インフラが、早期に整備される必要がある。</li> </ul>
<p>2 地域の課題解決に向けた未来技術の活用に対する支援</p>	<p>&lt;データ連携基盤を活用した対策の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ スマートシティサービスを効果的・効率的に提供するためには、各種データの連携等が重要だが、その基盤がない。</li> <li>・ 例えば、災害時においては、県民の迅速な避難等につながる、通行止め情報や避難所等に関する情報を、よりわかりやすく、リアルタイムで県民に伝えることが必要である。</li> <li>・ また、現況のシステムにおいては、関係者間の情報共有を始めとした連携に大きな負担が生じている。</li> </ul> <p>&lt;災害情報の迅速かつ的確な共有、県民へのわかりやすい提供&gt;【再掲4-1③】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害が頻発・激甚化する昨今、災害発生時において人命を守るためには、関係機関間での迅速かつ円滑な情報共有に基づく対策の実施、及び被害や応急状況をタイムリーに県民等に提供することの重要度が増している。一方、現状の県防災情報システムでは、関係機関との通信が情報収集のみに限られていたり、他システムと連携されておらず電話等アナログな方法での情報収集となっていたりと、迅速かつ円滑な災害対応が困難な状況にある。</li> </ul> <p>&lt;データ連携基盤を活用した防災情報の発信力強化&gt;【再掲4-2①】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の限定的な情報しか公開できておらず、災害発生時に関係市町を含めた県内の被災状況や通行規制情報等がリアルタイムに共有されていないことに加え、雨量・河川水位情報や道路規制情報等が個別システムで運用されており、県民に必要な情報がまとまっていない。</li> </ul>
<p>3 デジタル人材の確保・育成</p>	<p>&lt;DXの推進に向けた職員研修の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県のDXを推進するため、県・市町職員の意識変革に加え、具体的な取組につなげるためのノウハウを持った職員を育てる必要がある。</li> <li>・ デジタルマーケティングを運用する県内事業者について、マーケティング能力や情報発信に関する技術の向上を図る必要がある。</li> </ul>
<p>4 デジタル・ガバメントの推進</p>	<p>&lt;デジタル技術の徹底活用に向けた人材の育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル技術を活用できる人材を育成することで、デジタル県庁の実現に向けた各種取組の実効性を高めていく必要がある。</li> </ul>